

1 主旨

市民意見募集では、最終版の作成にあたって、ほかに分析した方が良い視点や、施設の維持・保全について本市が今後重点的に取り組むべき内容等についてご意見をいただきましたので、その結果について報告します。

2 「年齢」、「利用・興味のある施設」、「利用頻度」について

- 「年齢」分布(図1)では、30歳代から60歳代までそれぞれ15%超を占め、70歳代も11%を占めており、各年代の意見がまんべんなく反映されていると考えられます。
- 「利用している、若しくは興味のある施設」(図2)では、教育文化施設、コミュニティ施設、スポーツレクリエーション施設で全体の8割を占めています。
- 「利用頻度」(図3)については、「月に一度くらい」より多く利用する回答者が70%となっており、定期的に利用する市民の皆様の見解も多く反映されていると考えられます。

～媒体別回答者数～
合計：654人
(内訳)
はがき：112人(17.1%)
電子メール：1人(0.2%)
ファックス：0人
電子申請：8人(1.2%)
eアンケート：533人(81.5%)

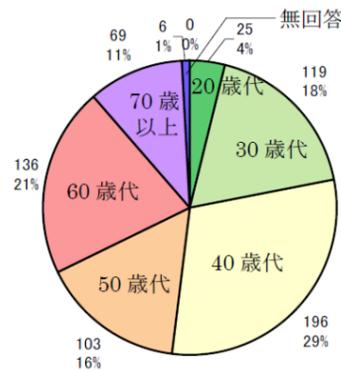


図1 [年齢]

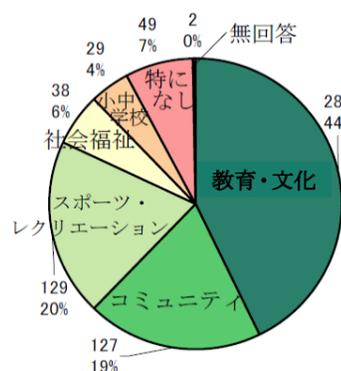


図2 [利用している・興味のある施設]

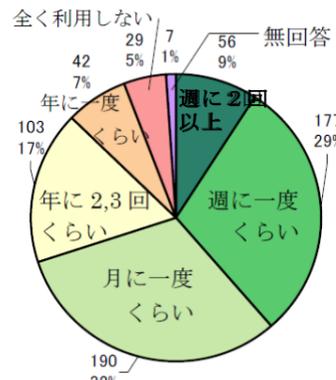


図3 [利用頻度]

3 「年齢」と「利用頻度」に関する関連性について

- 60歳以上の方は、利用頻度が「週に2回以上」「週に一度くらい」だけで6割近くを占めており、「月に一度くらい」も含めると、8割を超えています。
- 一方、60歳未満の方は、「週に2回以上」「週に一度くらい」は3割程度であり、「月に一度くらい」を含めると6割に達しています。

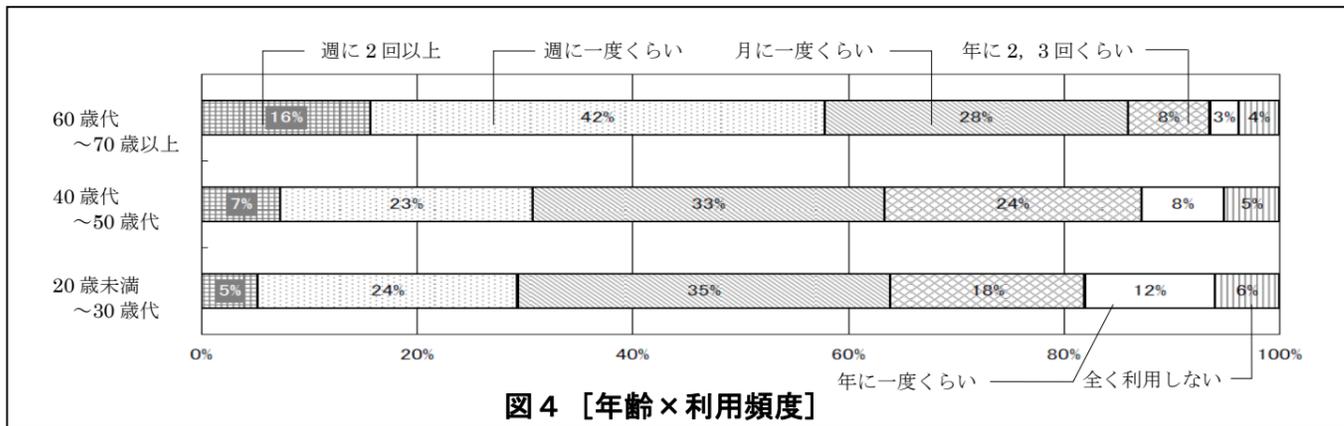


図4 [年齢×利用頻度]

4 「素案の内容に加えてほかに分析した方が良い視点」について

- 公共建築物の耐震対策状況
- インフラについても分析すべき
- 詳細な利用実態の把握
- 機能が重複している施設が無いか
- 現在の各施設の必要性
- 地域の意見を聞くこと 等

5 「今後重点的に取り組むべき内容」について

- 施設の維持保全について本市が今後重点的に取り組むべき内容について多くの回答をいただきました。
- 回答総数は2,116件(複数選択可)です。

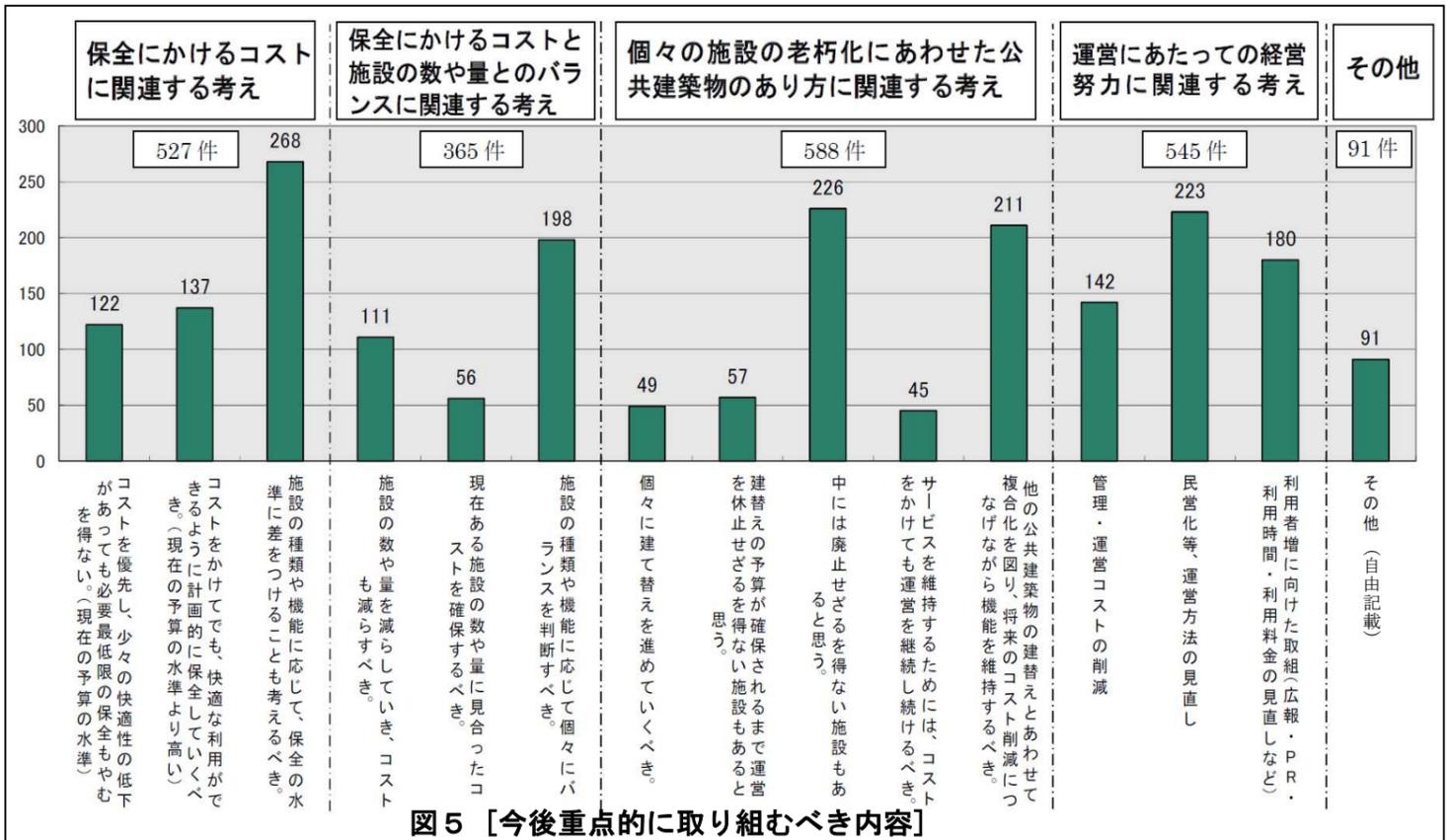


図5 [今後重点的に取り組むべき内容]

6 白書(最終版)の策定と今後の取組について

1 白書(最終版)の策定に向けて

- (1) 白書(素案)のデータ分析により明らかになったことや市民意見募集結果をふまえて、公共建築物の現状をより具体的に示します。

- ・同一施設の間でも利用状況や管理運営コストのばらつきが大きいこと
- ・公共建築物の耐震対策状況 等

- (2) 白書(素案)で挙げた「課題解決の選択肢」である

- ア 予防保全にかかるコストをどの程度とすべきか?
- イ 保全にかかるコストと施設の数や量とのバランスをどの程度とすべきか?
- ウ 施設の更新(老朽化)にあわせた対応(複合化等)をどうとらえるか?
- エ 利用者(収入)増等に向けた施設管理者の経営努力は十分か?

等について、様々な方向性に対する視点として市民意見募集の結果を例示するなどし、より具体的な課題としてご理解いただけるよう充実させます。

2 今後の取組について

- (1) 3月の常任委員会で最終案を説明し、内容についてご確認いただいた上で、年度内にホームページ上での公表を予定しています。
- (2) 平成25年度内に公共建築物のあり方の素案をとりまとめます。そのため、まずは出前講座等を実施し市民の皆様と課題を共有していきたいと考えています。なお、委員の皆様にも節目節目でご報告、ご意見をいただきながら取組を進めていきます。

横浜市公共建築物マネジメント白書（素案）

市民意見募集結果

財政局公共施設・事業調整課

目 次

- 1 アンケート内容
- 2 アンケート媒体別回答数
- 3 アンケート単純集計
- 4 アンケートクロス集計

～市民意見募集概要～

意見募集期間：平成24年11月22日～12月26日

意見募集方法：①横浜市公共建築物マネジメント白書(素案)概要版（回答はがき付チラシ）
約12,000部
主な配架場所 区役所、市民利用施設、大学、病院、図書館等の約1,200施設
その他、電子メール、FAXによる受付
②電子申請・届出システム
③ヨコハマeアンケート(登録者 約1,531人)

1 アンケート内容

Q0-1：年齢を教えてください。該当するものを選んでください。

- a 20歳未満 b 20歳代 c 30歳代 d 40歳代 e 50歳代 f 60歳代 g 70歳以上

Q0-2：お住まいはどちらですか。該当するものを選んでください。

- a 横浜市内 b 横浜市外で神奈川県内 c 神奈川県外

◆素案の内容についてお聞きします。

Q1：素案は図表を用いて公共建築物の実情や課題について整理しましたが、わかりやすいですか。該当するものを1つお選びください。

- a：とてもわかりやすい b：わかりやすい c：どちらでもない d：わかりにくい e：とてもわかりにくい

Q2：白書では、公共建築物の概要、配置状況、築年別整備状況、利用状況とコスト状況を明らかにしましたが、ほかに分析した方がよい視点がありましたらご記入ください。

◆施設の維持・保全について、本市が今後重点的に取り組むべき内容についてお聞きします。

Q3：あなたが利用する、もしくは興味のある施設の種類を次から1つお選びください。

- a：教育・文化施設(図書館、公会堂等) b：コミュニティ施設(地区センター、コミュニティハウス等)
c：スポーツ・レクリエーション施設(スポーツセンター、動物園等) d：社会福祉施設(地域ケアプラザ等)
e：小中学校

Q4：Q3で選んだ施設を利用する頻度を次の中から1つお選びください。

- a：週に2回以上 b：週に一度くらい c：月に一度くらい d：年に2、3回くらい
e：年に一度くらい f：全く利用しない

Q5：今後必要とされる保全費がこのままの予算ではまかないきれないことが予想される中、施設を利用し続けられるようにするために、重点的にどのように取り組むべきと考えますか。以下の中からあなたの考え方に近いものをお選びください。(複数選択可)

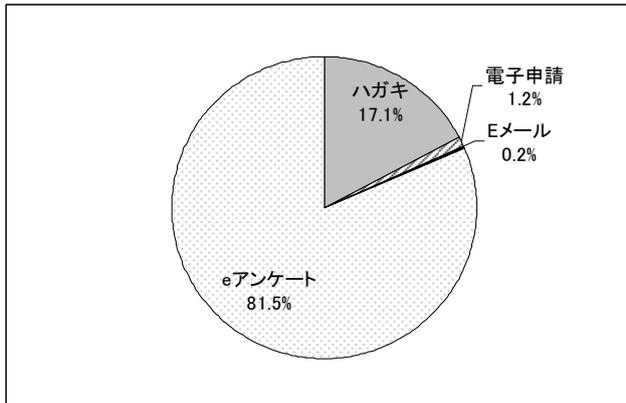
- ・公共建築物の保全にかかるコスト(施設修繕や設備更新の頻度、質、投資額)に関連する考え
 - a：コストを優先し、少々の快適性の低下があっても必要最低限の保全もやむを得ない。(現在の予算の水準)
 - b：コストをかけてでも、快適な利用ができるように計画的に保全していくべき。(現在の予算の水準より高い)
 - c：施設の種類や機能に応じて、保全の水準に差をつけることも考えるべき。
- ・公共建築物の保全にかかるコストと施設の数や量とのバランスに関連する考え
 - d：施設の数や量を減らしていき、コストも減らすべき。
 - e：現在ある施設の数や量に見合ったコストを確保するべき。
 - f：施設の種類や機能に応じて個々にバランスを判断すべき。
- ・個々の施設の老朽化にあわせた公共建築物のあり方に関連する考え
 - g：個々に建て替えを進めていくべき。
 - h：建替えの予算が確保されるまで運営を休止せざるを得ない施設もあると思う。
 - i：中には廃止せざるを得ない施設もあると思う。
 - j：サービスを維持するためには、コストをかけても運営を継続し続けるべき。
 - k：他の公共建築物の建替えとあわせて複合化を図り、将来のコスト削減につなげながら機能を維持するべき。
- ・公共建築物の運営にあたっての経営努力に関連する考え
 - l：管理・運営コストの削減
 - m：民営化等、運営方法の見直し
 - n：利用者増に向けた取組(広報・PR・利用時間・利用料金の見直し など)

・その他

Q6：その他、施設の維持・保全についてご意見があればご記入ください。

2 アンケート媒体別回答数

アンケート媒体	詳細	回答数(件)	割合(%)
ハガキ	各公共施設に配置されたアンケート用紙に回答されたもの	112	17.1
電子申請	オンラインによりアンケートに回答されたもの	8	1.2
電子メール	電子メールにより回答されたもの	1	0.2
e アンケート	e アンケートシステムに登録された市民により回答されたもの	533	81.5
合計	-	654	100.0

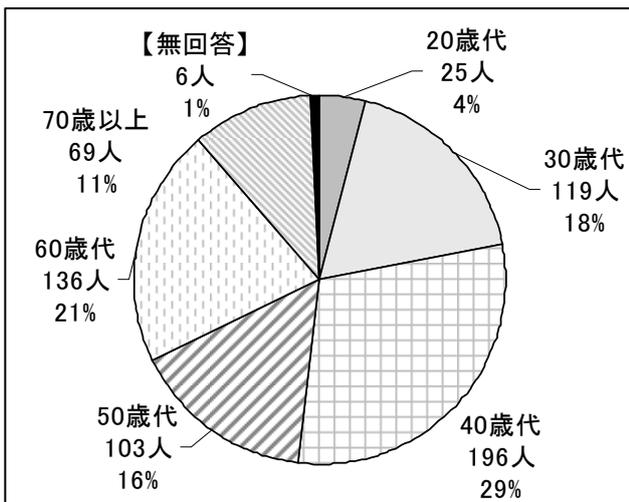


3 アンケート単純集計(※4 媒体合計での集計結果)

Q0-1: 年齢を教えてください。該当するものを選んでください。

- a 20歳未満 b 20歳代 c 30歳代 d 40歳代 e 50歳代 f 60歳代
g 70歳以上

【Q0-1 集計結果】

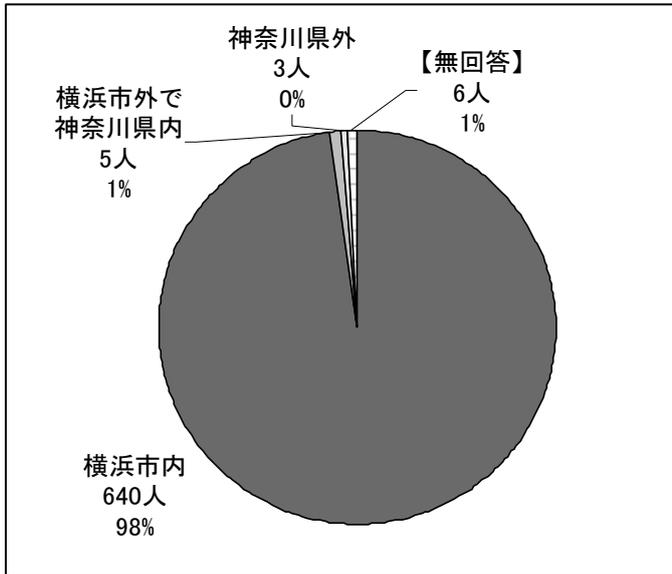


- ・30歳代から60歳代までそれぞれ15%超を占め、70歳代も11%を占めており、各年代の意見がまんべんなく反映されていると考えられます。
- ・40歳代からの回答が最も多くなっています。
- ・平成24年1月1日時点の横浜市の人口構成(20歳未満:17.5%、20歳代:11.3%、30歳代:15.1%、40歳代:15.9%、50歳代:11.7%、60歳代:13.2%、70歳以上:14.6%)と比較すると、20歳未満、20歳代の回答が少なく、40歳代、60歳代の回答が多くなっています。

Q0-2: お住まいはどちらですか。該当するものを選んでください。

- a 横浜市内 b 横浜市外で神奈川県内 c 神奈川県外

【Q0-2 集計結果】

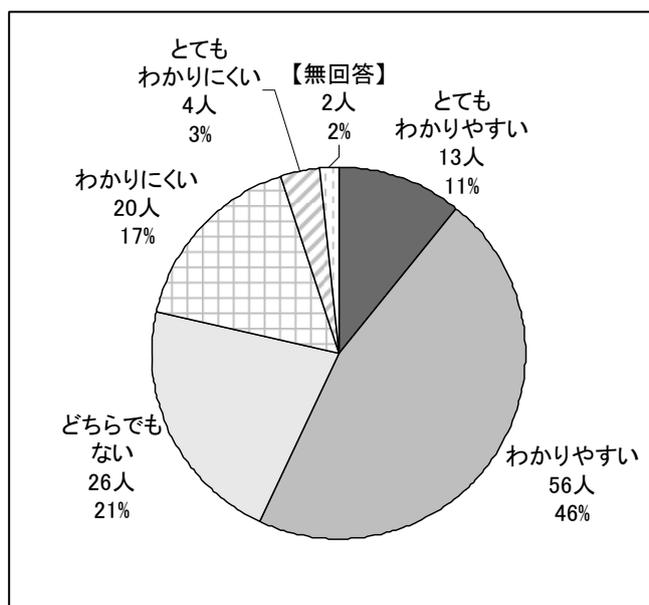


横浜市内在住者からの回答が大半を占めています。

Q1: 素案は図表を用いて公共建築物の実情や課題について整理しましたが、わかりやすいですか。該当するものを1つお選びください。(ハガキ、電子申請、電子メールのみ)

- a: とてもわかりやすい b: わかりやすい c: どちらでもない d: わかりにくい
e: とてもわかりにくい

【Q1 集計結果】



- ・ 「とてもわかりやすい」(11%) と「わかりやすい」(46%) の合計で5割を越える回答をいただきました。一方で、「わかりにくい」(17%)、「とてもわかりにくい」(3%) との意見も2割の方からいただきました。

Q2: 白書では、公共建築物の概要、配置状況、築年別整備状況、利用状況とコスト状況を明らかにしましたが、ほかに分析した方がよい視点がありましたらご記入ください。

概要版での総コストで、県費負担教職員の人件費が入っていますが建築物のマネジメントと一体何の関係があるのでしょうか。指定管理料にはメンテナンスや監視・日常の修繕が含まれていそうですが、教員の主務は教育活動である事を考えるとデータの提示に恣意的なものを感じざるをえません。
劣化の状況
様々な学校の体育館を見る限り、老朽化の進んでいるもの、いないもの、大きさの差、付帯設備の差がなぜこれほどあるのか？開放利用者です。
「2」と「3」を合体したもの。人口減、高齢化に伴って公共施設の利用は将来どうなるか、シュミレーションをケース別に
用途別実態把握と同時に、18区の分析もして頂けると、分かり易いと思います。区によって、差異がかなりあると思います。
防災の観点から、耐震性強化のための補強・改修工事が必要だと思われませんが、その進捗状況がどうなっているのかを示す資料が見当たりません。
施設の有益性を利用者の生の声を聞いて検討すべき
市民が身近に利用できる施設としてコミュニティハウスの充実を期待しています。身近で利用できる施設の充実度の分析を。
地域の人たちの声
指定管理料の内訳。特に市職員・市OB職員の人件費額
もっとわかりやすい図解、項目が必要。ねらいがはっきりしない。又、項目ごとのタイトルがわかりづらく、何を示したいのかわからない。もっと簡潔にシンプルにすべき。
保全費の将来設計はインフラが含まれているのに、インフラの課題などの分析がない。インフラについても分析すべき。
必要の度合いについて
部位別修繕コスト、躯体、空調、衛生、電気・・・等の建築区分で。
少ない生徒で運営をしている小学校などは近くの学校と合併して、クラス数を増やして欲しいです。その1つの学校は、高齢化が進んでいるので、高齢者福祉施設などに回して欲しいです。学区の見直しを是非行ってください。
一般論ではなく、施設を持つ地域の方々の意見をすいあげてから施設のあり方を検討すべきだと思いますが、いつも上から決めてくる内容で、地域に話があるときはすでに実施の方向で動いている事が多いが納得いかない。
施設別の使用料等の税負担比率
該当地域住民に占める施設の利用率
利用状況が全体の数字のみ。こういった利用がされているか詳細なデータがあった方がよい。
利用者以外の負担額。居住場所によっては利用できない施設も多いため
午前・午後・夜間の利用、稼動状況。地区センターを利用しているが夜はほとんど人がいない。(体育室は高校生のバスケのみが多い)
大型地震や竜巻等に対して施設利用者に危害が及ぶおそれのあるものはどれか
施設の「保全状況」の実態があると良い。市の施設がどの程度適切に保全されているか？定量的な分析は難しいかもしれないが、それが明らかになれば危機感もより湧いてくると思う。

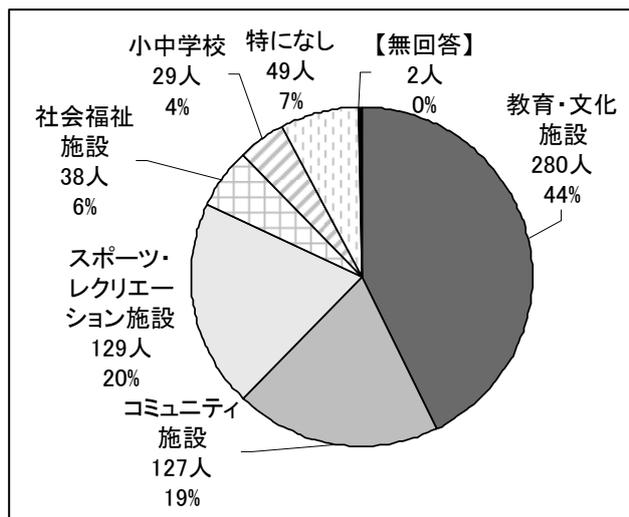
数字で結果を出していますが、例えば・・・その施設利用率が多い or 少ないを率でわかりやすいように状況を知りたい。
受益者と、それ以外の人達がどのくらいコスト負担しているかが知りたいです
耐震強化対策（1次、2次、・・・）状況、屋上太陽光発電設備利用状況
自治会・町内会・連合の地図と施設配置を重ねることにより統合の可能性が議論できるのではないかと
民営化や委託化がサービスの質の低下や従事者への負担増につながっている印象があります。「官から民へ」が適切かどうかとも検討すべきではないでしょうか？
特にありません。これで良いと思います。
同じような役割の民間施設との比較
他政令都市のコスト状況
敷地面積と土地の所有者
似たような施設（民間含む）の地図上のプロット。地域と施設の設定経緯（設立当初の目的と現存理由の検討）など
災害時に活用できるかの可否
施設の規模とコストの関係→特異値となる施設についてその原因を調べ、必要な改善策を考えるべき。老朽化が進んでいる施設のコスト→大きくコスト増となっている施設は建替も視野に入れた検討が必要
他の自治体（大阪、名古屋など）との比較（人口比で比較する）
建築工法と耐用年数の実情耐震性
利用者の声
現在と過去を比較する為に、少し前（3年位）の利用者数が必要。
人口に対して施設数が不足していると思いますが・・・。対人口の数
市民が使いたいのに数が少ない。
これまでその施設に投入した維持管理費（例 修繕費）とか
耐震状況
現在の各施設の必要性
全体的な年齢動向は出ていたが、施設ごとの必要性の時代変化はわかりづらい。その施設の役割が終わっているのか、増しているのか、それによって判断が変わると思った。 機能が重複している施設がないか？ 施設のミッションは考慮すべき。 その施設の存在が社会に与える影響。その施設があることで、間接的に治安が維持されていたり、コミュニティ形成に役立っていたりしないか？
駅やバス停からの利便性
H24の保全費は580億、グラフは900億円。説明は上乘せしていると記載で、わかりにくい。29年までは補正して先送りしたものを積極的にやることによって後の負担を軽くするのかが説明が欲しかった。
市内に1つしかない施設など、市全体から市民が来るような所では、立地する区とそれ以外の区の利用数や利用内容、満足度など、多角的な視点で分析すべきである。立地による不利益や活用不足も考えられるからである。
概要版だけなので分かりません
利用者の属性（利用状況に含まれていなければ）「次世代の育成」に重要な施設を重視すべきと考える。
コストだけでなく、アウトプット、アウトカム、アウトリーチも分析すべきである。施設の目的（ミッション）を明確にしないと、削減ありきの議論となる。

Q3:あなたが利用する、もしくは興味のある施設の種類を次から1つお選びください。

(e アンケートでは Q1)

- a : 教育・文化施設(図書館、公会堂等)
- b : コミュニティ施設(地区センター、コミュニティハウス等)
- c : スポーツ・レクリエーション施設(スポーツセンター、動物園等)
- d : 社会福祉施設(地域ケアプラザ等)
- e : 小中学校

【Q3 集計結果】



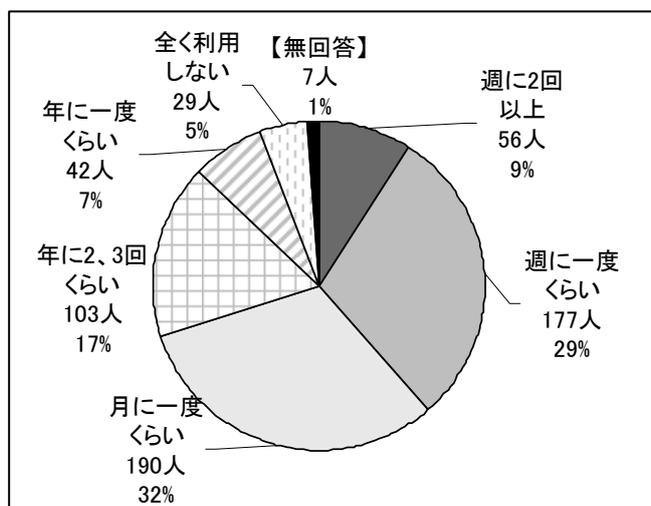
- ・教育・文化施設、コミュニティ施設、スポーツ・レクリエーション施設で全体の8割を占めています。
- ・最も回答数が多かったのは「教育・文化施設」で、全体に占める比率は44%です。以下、「スポーツ・レクリエーション施設」(20%)、「コミュニティ施設」(19%)が続いています。

Q4:Q3で選んだ施設を利用する頻度を次の中から1つお選びください。

(e アンケートでは Q2)

- a : 週に2回以上
- b : 週に一度くらい
- c : 月に一度くらい
- d : 年に2、3回くらい
- e : 年に一度くらい
- f : 全く利用しない

【Q4 集計結果】



- ・「月に一度くらい」より多く利用する回答者が70%となっており、定期的にご利用する市民の皆様の意見も多く反映されていると考えられます。

Q5:今後必要とされる保全費がこのままの予算ではまかないきれないことが予想される中、施設を利用し続けられるようにするために、重点的にどのように取り組むべきと考えますか。以下の中からあなたの考え方に近いものをお選びください。(複数選択可)。

(e アンケートでは Q3、Q4、Q5、Q6、Q7)

・公共建築物の保全にかかるコスト(施設修繕や設備更新の頻度、質、投資額)に関連する考え

- a : コストを優先し、少々の快適性の低下があっても必要最低限の保全もやむを得ない。(現在の予算の水準)
- b : コストをかけてでも、快適な利用ができるように計画的に保全していくべき。(現在の予算の水準より高い)
- c : 施設の種類や機能に応じて、保全の水準に差をつけることも考えるべき。

・公共建築物の保全にかかるコストと施設の数や量とのバランスに関連する考え

- d : 施設の数や量を減らしていき、コストも減らすべき。
- e : 現在ある施設の数や量に見合ったコストを確保すべき。
- f : 施設の種類や機能に応じて個々にバランスを判断すべき。

・個々の施設の老朽化にあわせた公共建築物のあり方に関連する考え

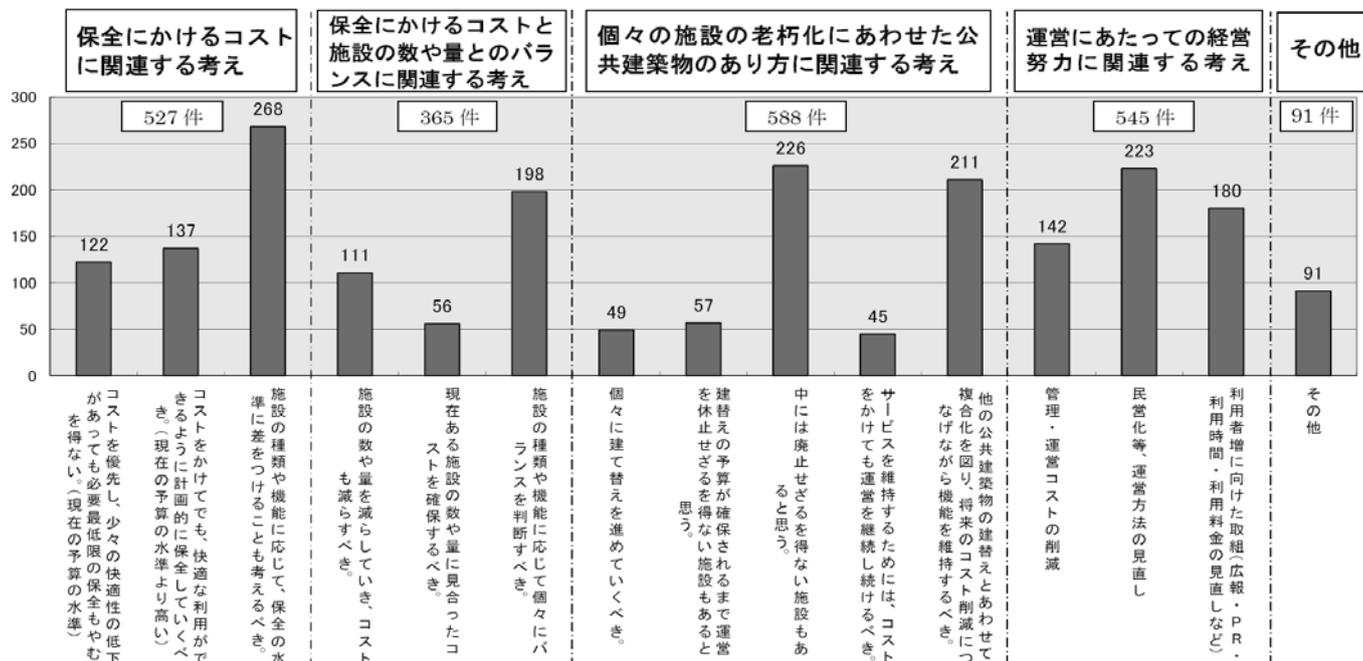
- g : 個々に建て替えを進めていくべき。
- h : 建替えの予算が確保されるまで運営を休止せざるを得ない施設もあると思う。
- i : 中には廃止せざるを得ない施設もあると思う。
- j : サービスを維持するためには、コストをかけても運営を継続し続けるべき。
- k : 他の公共建築物の建替えとあわせて複合化を図り、将来のコスト削減につなげながら機能を維持するべき。

・公共建築物の運営にあたっての経営努力に関連する考え

- l : 管理・運営コストの削減
- m : 民営化等、運営方法の見直し
- n : 利用者増に向けた取組(広報・PR・利用時間・利用料金の見直し など)

・その他

【Q5 集計結果】



- ・老朽化にあわせた公共建築物のあり方に関する意見(合計588件)が多くなっています。
- ・保全コストに関する意見の中では、「施設の種類や機能に応じて、保全の水準に差をつけることも考えるべき。」との意見が他の2つの意見の2倍程度あります。
- ・保全にかかるコストと施設の数や量とのバランスに関する意見では、「施設の種類や機能に応じて個々にバランスを判断すべき」との意見が最も多くなっています。
- ・老朽化にあわせた公共建築物のあり方に関する意見の中では、「中には廃止せざるを得ない施設もあると思う。」と「他の公共建築物の建替えとあわせて複合化を図り、将来のコスト削減につなげながら機能を維持するべき。」との意見が他の3つの意見に対して非常に多くなっています。

Q5: 選んだ項目に関するお考えをお聞かせください。

(e アンケートでは Q3、Q4、Q5、Q6、Q7の「その他」)

(1) ハガキ、電子申請、電子メールにおける Q5 の回答

公共の建物では修繕が後手に回る事で余計な出費がかさんでいそうなものも多く見られる気がします。人口推計・分布を見ながら廃止や休止も取り入れ、残ったものをキッチリメンテナンスすべきと考えます。
利用頻度や、運営コストを検討し、別の施設への変更や運営廃止を考えるべきではないでしょうか。そして必要な施設は、補修・改修・建て替えれば良いと思う
〇〇小学校の体育館の老朽化が著しく、床が動く、滑りやすい、狭い。早急に改修工事を希望します。〇〇小、〇〇小の方が古いのになぜボロイのか？バスケットをやっている不安です。
現在の答です。将来は別です。退職後の利用は健康づくり、老後は福祉施設。せつかくのアンケートですがもう少し詳しく質問した方がいいのでは。
地域の直近にあるコミュニティハウスのおかげで、老若男女、楽しい会合、講座を利用しています。コミュニティハウスの存続を強く希望します。
公共施設は営利施設ではないので、市民の利用頻度を尺度とすべきではない。
横浜市は建物の維持費を念頭に入れた公共施設建設をおこなってこなかったそのツケが回ってきた結果だ。それは市長以下、収支バランスを考えていない市職員の能力と行政システムの問題でもある。
地域性もあるし、様々な施設があるので一概にはいえないが、とにかく今の利用者を大切に考えるべき
予算の厳しいことは理解しますが、こうした時代こそ、身近に利用できる施設の充実が大切。利用しながら、いつも市に感謝しています。
現在無料の施設でも（コミュニティハウス部屋利用など）少しでも利用者から料金をとれば良いと思う。
節電・節約のメリハリをつけるべき。利用者の少ない所は規模縮小や廃止をする。学校の老朽化への早い対応が必要。
多少の利用料値上がりがあったとしても、今のままの施設は維持して欲しい。
公共施設は市職員、特に市 OB 職員の再就職の受皿となって無駄な人員配置が多い。必要ならば若年層の雇用機会に切替すべきである。
スポーツセンター、福祉施設等大変市民にとって利用しやすくサービスをして頂いているが、モラル向上に向けていかなければいけないと思う。
住民サービスの低下は、さらに人口減につながる可能性がある。必要なコストを確保するための努力が必要。経済成長との関係から見てもコスト減では解決しないと思う。
施設維持の為に利用料金が値上げになることも考えられるがそれにより利用者数が減少しないようにして欲しい
日本経済の位置付け低下が懸念される次世代には、次世代向けの戦略を。＜教育→経済振興＞・・・生き残り戦略。*現世代：福祉/文化の次の戦略
受付の人たちの制服は、いらないと思います。その分の資金を、利用者向けの備品等に使って欲しい。少しでもコストの削減になると思います。
これだけの公共施設を保有しておきながら保全対策の欠如が生み出しているこのアンバランスな考えは市の責任だと思います。当然 10 年 20 年を見据えた保全積立資金を確保すべきは当然であり、この資金の確保が何故できていないのか？
幼児子供の健全な育成及び小中高生の健康的な活動の施設や高齢者（予備軍を含む）を要介護者にさせないための自主的な活動施設が重点

施設の運営・経営の民営化を進め、利用料を主な収入とし、自治体は経費の一部を補助する。民間に比べ安すぎる利用料金を相場の5割程度まで上げる。
サービスは、それを利用する人がいる限り、続けるべき。人口に見合った数に施設を統廃合すべき。
予算が限られ経済が減速していく中では何もかも縮小していくしか方法がないと思う。
利用者負担を見直してもよいと思います。
コストを意識して利用している人はいない。市の施設だから当然タダないし安価が当たり前と考えていたが全員が改めて考え直すべき
公園コミュニティ施設等の公衆トイレで古い年代の物はどれも和式トイレ。これでは車椅子や杖利用者には非常に不便。様式トイレに改良すべき
快適性の低下によって利用が減ってしまっはしょうがないので、必要なコストは、かけながらも、バランスを考えたり、コスト削減への努力を進めたりできるとよいと思います。
コストを優先し、将来の子供達に借金をふやさない
①利用頻度の少ない施設は思い切って廃止し複合化を考える。②施設の種類や機能に応じて保全基準を考える。出来るだけ市民サービスを減らさないで欲しい。
行政側の努力や知恵が前提ではあるが、今以上一定程度の受益者（利用者）負担も止むを得ないと思う。「保全費は皆様の支え」と書いてあるが、はっきりと「税金」と書けば良いと思う。納税者としての実感を持ってもらうべき。
リスク（危険因子）がない事は、大前提ですから、縮小体制にするのであれば①安全性確保②効率良く施設活性化できる方向へ
例えば、区毎にある公会堂と同じ内容になる文化センターやホール数を調整し不要との結論もありかと
保全費がまかなえなければ、施設の縮小、廃止も考えていかざるを得ない。
dを選びましたが、dとfの違いがわかりにくい。私にはほぼ同じ内容に思える表現に見えます。
1. コミュニティー使用料を一律徴収すべき 2. コミュニティー自主管理にすべき 3. 図書室は小・中学校も活用できるものとして一般の図書室は減らすべき
普通の感覚で考えたら、入ってくるお金がないのだから、出ていくお金は控えると思います。地区センターやスポーツセンターは民間施設で充分、小中学校や、福祉施設など、どうしても必要なものに税金を使うべきと考えます。
利用者のニーズと合わせたPR広報が不足している。公共機関特殊の利用者に対する接し方等民営化した方が良いと思われる点がある。利用する時間等々サラリーマン等で平日利用が困難な人達に午後（夜間）の利用時間等延長した方が良い
地区センターなどは地域活動の中心であり、近いうちに発生するであろう首都直下地震の際には帰宅難民を受け入れたり、避難所ともなる重要な施設です。公共施設の安全性は重要ですから、保全費をむやみにカットせずにきちんとメンテナンスを図っていくべきです。安易な利用料値上げにも反対です。
地区センターとか公共施設は災害のときに避難したり、救援活動の拠点になる大切な施設。防災の面からもきちんと保全費用を確保して維持していくべきだと思います。
震災時の災害対策の拠点となる為、保全費を確保して維持すべき
安心して利用できるように施設の安全性は重要。こうした施設は身近であるべきで施設の数も現状を維持し、保全費用も十分に確保してください。
安心して利用できる施設にするための保全費は充分確保してほしいですが、利用料が増えるのは、もっと困ります。
人口の減少、年齢層の変化等に合わせて施設の数や種類を増減させるべき。

コストがかかるからとサービスを低下させることは反対です。民間活力も視野に入れて対応すべきです。
必要ない施設が多い。
予算を増やすのは規定的でないため。
利用者負担の原則を徹底すべきだと思う。「公」が行う必要があるかどうか再検証した方がよい。民営化で対応できることはあるのではないかな？
公共施設の中でも似たような機能を持っているものがあり、整理すべきであるし、周辺の民間施設や施設の利用状況と廃止した場合の利用動向など総合的に検討すべき。
運営にあたり民営化が行われるが、指定管理料の見直すべきところとして、従事者人件費が圧迫されていないか？所得税・市民税にも影響が出るのでは？
高速道路のトンネル事故もあったように、保全是安心安全に施設を利用するためには必要な事であると思います。しかし、予算がないのならば、各施設を見直して、統合廃止も検討しなければならないと思います。
古い建物より整理（修理）して行けば良いでしょう。低価格を優先にして行く。
複合化したり、民営化を進めるなど、必要な施設の数や規模を明確にした上で、あらためて施設の存廃について議論してほしい。その結果、存続させる施設についてはきちんと予算を確保して安全だけでなく快適に使える施設にしてほしい。
費用を増やすべき。
不足している保全費の増
規模が小さいと有効な活用がされづらい。複合化を図り、個々の施設の機能の純化と施設間の連携が有機的に図れるといい
公共建築物の利用料が増えたり、施設の類が減らされると困る人が多いと思います（自分もですが）
施設にかかる予算が限られており、今後も予算の増が厳しい中では、今から保全費削減に向けた取組を少しずつでも進めていくべき。
公共の建物は地震など防災確保してほしい。予算はとるべきだ。
公共建築物の保全費を増やす為。
福祉施設に関するニーズは、年々高まっている。
保全のための費用を増やしてほしい。
保全費の増額
不足している保全費を増額するため。
保全費を増やすため。
いつでも不足している保全費を増やすため。
保全費の増額
保全しないと大変。増額を。
最近では笹子トンネルの事故等もあったので、コストをかけてでも保全是してほしい。
「施設の整備」から「機能の確保」へ考え方を変えていくべき。個別目的の施設が乱立している。集約すべき。（重複する機能を別の施設に整備するのは非効率）
人口減が想定される中で施設の削減もやむをえない
Cに関して人命等にかかわる「安全」使い勝手にかかる「快適」見た目にかかわる「化粧」など、保全する目的はいろいろだと思います。個々の施設に応じた必要な水準を考慮して保全の取組を進めるのがよいと思います。
人口減に対応するため

必要な施設は、しっかり保全に取組快適な利用が出来る様にしてほしい。
横浜は日本一の人口の都市だから「市民1人あたり」でハコモノを作ったらいくらでも作れてしまうけれども、日本一税金がある都市でないから限界があるはず。ハコモノは「量」でなく、「質」で勝負してほしいです。
使用率の低い施設は廃止するべきと思う。
横浜市は区によって、文化も雰囲気も違う。 構成する市民の年齢構成も職業なども違う。考え方や価値観も違うかもしれない。 施設の種類、機能を全区共通にとらえるのではなく、 区によって上記の選択肢が変わるのではないと思う。
利用者の多少と必要性は必ずしも一致しないし、利用者を増やしても全体の保全費があまり減るわけでもないで、利用者あたりのコストが低い＝残すべき施設という偏った考えにならないように注意した方がいいと思います。
とくに小中学校を一貫校に併合して建てる方向性でお願い致します。
利用状況に応じた取捨選択はやむを得ないと思います。
これだけかかるから、工夫が必要であるし、がまんも必要派と、ニーズがあるからどんどんお金をかけよう。意向のアンケートであるが、ニーズがあるから、かかる費用（水準を同じにして）を節約の道を！ 予算が限られることは前提であるがゆえに、画一的なコスト削減はすべきではない。各施設の建設時に利用計画があったはずであり、現在の状況にそぐわなくなったのであればまず利用計画・将来のビジョンを描き直すべきである。
施設が偏在するので近くに施設が無ければなかなか利用しにくくいつも大変お世話になっております。 施設の数が人口に比べて適切であるかどうか、利用者の数はどうか、本当にこれだけの施設が必要であるか、コストをかける価値があるか、必要性があるかも考えるべき。利用者にもコストの公開と共に受益者負担も考えるべきだと思います。
重視すべき施設の存続に資する手法をきめ細かく検討してほしい。
このアンケート調査は、事業仕切の誘導質問のように感じる。施設毎の必要性とその効果をきちんと示してから、選択させるべきだ。

(2)e アンケートにおけるQ3「その他」の回答

図書館基金等、施設支援の仕組みの創設
民間との連携
利用者数に応じた経費削減
公共建築物の保守点検と必要な補修はしっかり実施してほしい
修繕費の積立 利用料金の増額
震災対策による増税分を理屈をつけて保全コストにあてる。
公共性＝赤字運営は今の時代に逆行する。適時の見直しは必須
スポンサー、寄付など
必要なコストを税金以外で賄う方法。
新規公共投資と保全費とのバランスの見直し
単に廃止ではなく、有料制若しくは民営化なども考慮して欲しいです。
民営化・売却・施設一部をコンビニやカフェにするなど
利用者の安全を確保できる範囲での保全
地域にその施設の利用が還元されているか、カルチャーセンター化？

施設内のスペース・部屋に無駄がある地域がある。そこを見直す。
税収アップ
民間のビルを賃貸で借りる。市所有でも空室を貸せるよう汎用設計に。
保全費用を民間へアウトソーシングさせ、競争させてコストダウン
図書館等、無料施設の受益者負担
必要の無い施設はやめればいい
利用が少ない施設の廃止、民間への委託
公共建築物の保全費を増やして、それ以外の予算を見直す。
近所に無いので無縁である。
施設のPR 広報
受益者負担をもっと進めてほしい。
〇〇スポーツセンターでは昼間でも煌々と室内照明を点けている。何度もスタッフへ指摘したが改まらなかった
質や数は充実させて欲しいので無料部分の一部有料化。
外部委託の詳細検討
受益者負担の原則を実行すべきです。
運営等を民間委託出来る事業は民間で行いコスト削減する
本当に必要なのか吟味する
スタッフ・運営等の民間委託
利益者負担として利用者から使用料を徴収する。
大阪市の様に全て潰すべである。維持費の無駄。人件費の無駄。
公共機関が負担すべきだ
道路工事や地下鉄建設の縮小
減築
ボランティア運営
修繕費の単価を落とすなど可能な限り経費を小さくする(と思う)。
職員の多能化により効率化
すべての施設を有料にする。
現場の判断で空室を貸出せるようにする。空室で借りられないことあり
有料化/値上げ 受益者一部負担の原則
民営化

(3)e アンケートにおけるQ4「その他」の回答

利用率の高い施設を優先し、低いところは廃止も考える
快適な利用ができるよう、コストを抑えた方法で計画的に保全する
災害利用時での最低限の設備の拡充
運営・保全トータルでコストを見直すべき。スタッフ働いてないです。

(4)e アンケートにおける Q5 「その他」 の回答

施設の活用度合い・有効度などを確認して、縮小や閉鎖も検討
利用頻度、地域への貢献度、コストに応じて数量を調整すべき
減らす・増やす等の方向性ありきの検討では無く、必要性を判断すべき
高齢者向けの施設などへのコストは減らすべき。
政治家とのしがらみを断ち切れれば良い
複数の施設を集約し、多機能化・多目的化を図る

(5)e アンケートにおける Q6 「その他」 の回答

図書館基金等、施設支援の仕組みの創設
優先度合いを明確化させる
利用の少ない施設・近接して似た機能を持つ施設があるなら廃止・統合
横浜市職員の給与、退職金などの削減により費用を捻出する。
利用者数や必要性に応じて、統廃合をしていく
民営化にして、利用者に負担をかけても、良い施設なら使っていくと思う
老朽化＝建て替えでは無く、必要性（需要）を第一に検討すべき
今後の長期的な税収減少を考慮しサービスレベル低下も止むを得ず
有料などで財源を確保して改築
その地域に本当に必要な小さい施設が近所があれば誰でも利用しやすい
積極的に民営化すべき
施設の売却（民間の施設拡充を図るべき）
スポーツ施設などは民間のスポーツクラブ等で賄える地域は民間に任せ
歴史的建造物かどうかの判断が必要。それ以外の老朽化は複合化
使用頻度必要度等考査し廃止。又は新型複合施設民間共同経営
温水プールなど民間にあるものは民間にまかせる。
民間の知恵と資金を活用

(6)e アンケートにおける Q7 「その他」 の回答

図書館基金等、施設支援の仕組みの創設
民営化でコスト削減が可能なら、現行でも削減が可能の筈
横浜市職員の給与、退職金などの削減により費用を捻出する。
利用料金を上げる
高慢な態度を改めお客様を大事にすること
民間からの資金提供。CSRに基づく寄付など。
施設の機能を限定して残し多施設と合併する等
各区の人口構成の変化に対応して、施設の選別・整理
ボランティア等の活用によるコスト削減、コストに見合う利用料金
安易な民営化をするのではなく、市職員の給与の見直しをすべき
人員削減
すぐに民営化とか出さないで、出来る努力を！！
完全民営化ではなく公的エリアと商業エリアを併用し公的資金投入を抑える
運動施設で民間と比べ極端に安いところがあります。

Q6:その他、施設の維持・保全についてご意見があればご記入ください。

(e アンケートでは Q8)

【Q6 集計結果】

文部科学省などの基準もあるとは思いますが、昨今の建築では学校なども必ずしも鉄筋コンクリート造りである必要はないのではないのでしょうか。商業施設の多くが鉄骨作りを取り入れている中、学校施設のライフサイクルコストについて多角的に言及されていないのがもったいないと思います。

和太鼓教室の練習を、〇〇小で行っています。周辺に新しく新築の家も建ち始め、音の苦情が出始めてもいます。防音を備えた体育館だと、思い切って練習できます。

隣接した区との共同利用。それぞれの施設の活用法・存廃についての具体的な格付を。老朽化施設は結合して新築する方向性を。

教育（学校施設含）に、予算を拡大することは、林市長の考えでもあり、大いに賛成です。しかし、地域ケアプラザ等、310 万人に対し、202 億という予算は、多額な気がします。地域を見渡しても、かなりの数の施設があり、予算面での優遇が感じられます。福祉というのは、高齢者福祉だけに限られたものではありません。是非御一考をお願い致します。

公共施設は、時代と共に利用ニーズも変化するので、内部改装に、ある程度の費用をかけることは、やむを得ないことでしょう。建物の建て替えだけでなく、改装も重視すべきです。

他都市との比較を単純化しすぎて、意図がみえみえです。他都市と比較するならば、市民一人あたりの床面積で、比較すべきです。横浜市は日本一人口の多い市ですよ。

大企業なら部屋を借りるコストなどなんでもないが小さなボランティア団体など、一回 300 円の費用をどこから捻出するか大問題です。

安全重視は理解できるのですが、修繕工事等のコストが、民間に比べ高すぎるのでは。実質に見合った作業内容かどうか、利用者の声を事前に聞くことも必要かと思う。

施設が多すぎる。小さい施設は貸部屋だけでよい。お金を取れば良い。夜など使われないのだからなしでよい。大きい施設は、民間に売り払ってしまえばよい。

利用者率が低すぎる施設は閉じ、利用されている施設はバリアフリー化などに努め、より良いサービスを提供してゆくのが良いと思う。(有料部分も増やし)

公共施設のチラシラックの整理をしてほしい。同じような一色刷りばかりで読む気がおきないしわかりづらい。職員ももっとにこやかに対応してほしい。

少子化にともなう学校施設の見直し、学校施設を地域住民が利用しやすくするなど、学校という目的でなく使用できたらいいのでは？

市職員、市 OB 職員の無駄な人件費を別のコストに回すことで、民間の工夫を引き出したり、修繕に充てるべきではないか。

公共機関は市民と公用との大切なコミュニティの場である。今一番日本に欠落しているモラルマナーの部分をもっと、とりもどす場にしていけたらと思います。

実際に利用あるいは管理している人の意見をもっと取り入れて欲しい

受付の方は、若い人はいないのですか？受付にも男性が（夜）居た方がいいと思います。夏服もあつたみたいですが、ポロシャツを出してきていたのは、見ていてだらしなかつたように、見えました。受付の方だけでも、ベストなど着用して下さい。それか、制服をやめた方が違和感がなく、やさしげな感じがして、受付に行きやすいです。どうも上から目線な感じがするので是非検討をお願いします。

それぞれの施設にはそれぞれ立地している地域事情があるかと思います。地域での施設の有効性・利用価値など地域現場の事を無視するのだけはやめていただきたい。局間の横のつながりを強く求めます。

<p>担当局の異なる施設でも複合化により建て替えが可能になるよう柔軟な考え方ができる方に担当して頂きたい。</p>
<p>使用料等などの税負担比率が低く幼児から高齢者まで幅広く、進んで健康維持増進に活用される施設等は重点的に投資する事が必要と思います。結果的に積極的な税の効果的活用と思います。</p>
<p>コミュニティ、スポーツ施設の利用者負担料金を改正し自治体の負担を減らす必要がある。受益者負担をより進めるべき。現在は住民の一部利用者のみ恩恵を受けている。</p>
<p>施設全体の施設数で量が多い市営住宅と庁舎やまさに市民が利用している施設である市営住宅、病院や斎場について白書の対象外としているのはおかしい。掲載すべき。なぜはずしたのか説明をしてもらいたい。色々な施設の情報が載っているが、これを受けてどうするつもりか？市の考え方を示してもらわないと何とも答えようがない。</p>
<p>税金でまかなっている施設とするのであれば、なるべく使用者に差がつかない事（距離的にも）が望ましいと思います。どの施設も多少はあるとは思いますが、限られた人だけの利用が考えられるのであれば使用者の負担を大きくしてもよいと思います。福祉施設であれば限られたとしても「いつか自分も」となるものは別ですが！</p>
<p>幼児や高齢者が安心して利用できる施設を作って欲しい。建造物ではないが都筑区の緑道で各公園を結び樹木並木も整備されてありまさしく高齢者弱者のいこいの場所です</p>
<p>少子・高齢化になっていくので公共建築物を一時的にも思い切って減らしていくべき。特に〇〇〇プールなど民間にまかせるものは民間で！</p>
<p>小学校・図書館等教育に関係する公共施設、又、地域に根付いた地区センター、スポーツセンター等は優先的に保全したらいかかだと思います。</p>
<p>大事故が起きると取り上げられるが、時間が経つと忘れ去られる。施設の維持保全とは、そういう類のテーマだと思う。それが証拠に、今までにもアメリカで橋が落ちたり、横浜で遊具の事故があったが、結局根本的な手は打っていない。笹子トンネルの例をだすまでもなく、起きてからでは遅い。予防にコストをかけるのは勇気があることだし、その程度を判断することは容易ではないが、スピード感を持って「横浜方式」を確立・運用していただきたいと切に願う。私たち市民が、「橋を叩いてから渡る」ことのないようにしていただきたい。</p>
<p>すすめるのが良いと思います。施設を現在は市が運営しているという責任、自覚は必要です。リサーチを行い、状況を調べ、現在の利用者さんが困らない方法を考えていくのが良いのではないのでしょうか。</p>
<p>保全の即効性を求めます。*意見内容は全てオープンにするべきで判断は個人にまかせましょう。</p>
<p>現在の経済状況は理解していますので多少の負担をしても継続して頂きたい</p>
<p>将来を見据え、統廃合、建て替えを行うべき。建て替えるときは修繕をすることを考えた設計にすべき。利用者にある程度の負担をお願いすべき。</p>
<p>今後、作り直しあるいは新規の公用建築物には、将来の予防保全ランニングコスト、予防保全をし易い設計・構造とする視点も評価項目に入れるべきだと思います。（最近は入っていると思いますが・・・）（⇔デザインの奇抜性ばかりでなく・・・）/修理対象への優先順位をどうつけるべきか？</p>
<p>スポーツセンター使用、市民大会が無料なのは今の時代おかしい。区民大会は取っているのに市協会（各スポーツ協会）は十分お金を持っている。区によっては区大会が無料のところがあると聞かすおかしいのではないか</p>
<p>税金が入ってくる額が減りつつけているならば、駅の近くの公共施設の駐車場・駐輪場は有料にして、施設の保全費に回せば良いと思います。いつ壊れるか分からない施設を使いつづけるのは恐ろしいので、必要最低限の数を残して廃止することも大事になってくると思います。</p>

古いもの、利用の少ないものから廃止するのが望ましい。除去する費用が確保できなくなってからは遅いので早く対処して頂きたい。
現在私が通っているスポーツセンターで PM21～22 時を利用できるが家事仕事が終わってホットした後の有効利用と思っているが本当にありがたいと思います。そんな人達の為にも効率だけで施設を運営しないで欲しいものです。
特定の利用者の施設は自己負担（料金）の比率を上げていくべき。法的施設は市民全体で負担すべきものだが、最大限統廃合により総量を減らすべき
利用料の引き上げには反対です。
保全費用は少ない方が良いが、安全性だけは確保して欲しい。
長期的な視点に立ってきちんとプランニングをして欲しいと思います。
Q5 の d を強力に進めるべきである。
築年数の古い区役所は防災の観点からも早急に建替えすべき
箱物はつくらない。これに限ると思う。権力者は得てして、コスト感覚に欠けることが多い気がするので、トップが言っているから、とりあえず「つくる」は今後の日本財政破綻を引き起こすことになるのでは？
災害がおきた時に、建築物の被害を最小限にしていく事に重点を置いてもらいたい。
市役所の皆さんが色々考えているのは分かりますがいつも縦割りの感じがします。文化的な事業や福祉的な事業、教育的な事業、といった様々な事業も同時に進めている中で、これら事業の存廃については議論しないのでしょうか？部署が異なるので、大変なのかもしれませんが、施設の問題と一緒に考える事で、総合的にマネジメントしてくれると良いと思います。
トンネル事故は二度とおこさないように、保全費を確保して下さい。
利用料が高くなるのは困ります。
他の政令市と比べ横浜は教育文化施設の整備が遅れている。なかでも図書館は政令市中最低レベルである。市民の利用ニーズの高い図書館は整備拡充してほしい。
笹子トンネル事故のようなことのないよう、計画的に修繕計画を立て、実行すべきと思います。多少のコスト増はやむを得ません。
だれもが文化的に生きていくためにも公共建築物は必要です。住民サービスを低下させずむしろ向上（する）できるように検討してください
少子・高齢化が進んでいくことが予想されている中で今まで通りに施設を利用していくことは不可能だと思います。施設によっては限られた人しか使っていないものも多いはずなので、利用料金の値上げなどについては早急に行うべきだと思います。
年寄りの施設の充実を市でやってもらいたい。税金は国民・市民に使って欲しい。
市の人件費の見直し→比較レベルを中小企業レベルまで落とす必要あり。又、人数の削減、もっと一人当たりの仕事量を増やす。民間企業に比べ非常に甘い。税収が見込めなければ身内で考えるべき。
維持費も大変ですが、安全を第一にお考え頂けると有難いです。
小学校のコストが高いので、そこを重点的に見直していくべき。
安心して利用できるようにして下さい。
利用料は増やさないで運営し、安心、安全の公共施設にして下さい。
トンネル事故のようなことはあってはならない。安心して利用・使用できるように予算をつけて下さい。

<p>施設の老朽化に対し、使用上の最低限の安全を確保するための保全は必要である。自治体は厳しい財政状況にあるが、今後福祉に必要な予算はより一層増大することが見込まれ、保全費に回せる予算は限られる。したがって、施設の総量を減らした上で、残した施設について安全を確保するための必要最小限度の保全を実施することが必要と考える。</p>
<p>①運営側のコスト削減だけでは課題解決できないため、利用者負担の増額も検討すべき。②民間でも行っているサービス（例：スポーツ関連）を行政サービスとして続けていくことは、検討が必要。</p>
<p>地域住民が最もよくも悪くも身近に感じる施設は学校だと思います。学校をどのようにしていくのか、将来の学校の姿というのが大切なところだと考えます。</p>
<p>出来るだけ、保守には力をいれてほしい。</p>
<p>作るだけでなく、使いつづけていく為に、こんなに税金が使われていることにおどろきました。施設を使う一部の人のためにたくさんの人から集めた税金を使ってしまうのは違和感があります。</p>
<p>市民が自立し、主体的に市政に参画していくために必要な施設は市が責任を持って運営し続けていくべきだ。</p> <p>利用者数だけが施設の判断基準ではないと思う。</p> <p>市の魅力を高めるもの、新たな市民力を生み出すものには投資をすべきである。</p> <p>市民活力、未来の市民の創造に資する教育（学校教育、社会教育両方）および文化は大切にして、維持・保全をするべきである。人づくりに手を抜いてはいけぬ。本当の意味での米百俵を実施しなければいけないと思う。</p>
<p>なぜ公会堂があるのに、区民ホールが出来たのですか？</p>
<p>新築に較べて、修繕や保全は割高でくりかえして修繕しなければならない。人件費の割合も高いので高齢者の活用を図り、コスト削減策もあわせて検討して欲しい。</p>
<p>図書館、地区センター、コミュニティハウスなど市内全域にもたらされている施設であっても、おかれている区や地域の文化的、歴史的背景は異なっているがゆえに、利用者の構成に偏りがあつたり、利用数のばらつきが生じているとも考えられる。人口あたりいくつとか、あまり杓子定規に考えず、真に市民のためになる施設のあり方を考えて頂きたい。</p>
<p>サークルの数が増えて公共施設が使えなくなっている。その事で同じようなサークルを沢山作り代表だけ代えていくつもの利用をしている人達がいるのは考えものだ。市の中心部でない辺地では使えない（中央図書館等）現状を考えてください。この配布物も役所へたまたま行ったので取って来たが締め切りが迫っていた。大きなものはいらぬが、市民が公平に手に入れる方法を考えて下さい。利用したくても出来ない人の力に利用する人の力に利用する人は受益者負担をするのが当たり前と考えて下さい。無料と有料公共施設がありますが、どうしてですか。電子メールありません。</p>
<p>難しい問題ですが、多数の質問を得られる「選択と集中」の考え方が大切だと思います。</p>
<p>小学校の建物の老朽化、また必要な教室の不足（図工室・視聴覚室・図書室）について、修理でまかなえる部分は修理でしのいでいるが、根本的な改善が必要。選挙の会場として使用されているが地域の人数をこなす広さすらない。児童数の増加にともない増築を繰り返し、どの校舎も同じ規格がなく、プレハブもあり、本当に使いづらいが、改築の見込みもなく、同じ教育施設の他小学校と比較してもみじめである。</p>
<p>利用者1回当たりの総コストを計算しているが、「だから何か！（so what!）」と言いたい。利用者も統計上相談者に限定している。事業仕切をしたい部門に悪用されないように設置目的、その効果を分析する白書であるべきだ。</p>
<p>利用者同志のボランティアで維持・保全をするべきと思う。</p>

維持費や改修費に多額の税金が投入されるのであれば、廃止する施設や、民営化によって利用料金が高くなる施設が出てしまってもやむをえないと思う。
施設のミッションを明確にし、コスト削減だけでなく図書館基金等、施設支援の仕組みの創設を利用頻度や立地条件などを考慮して、民間委託や施設統廃合・利用料金の見直しなどを中長期的な目標を定めて市民の同意も得つつ、行うことが重要。
図書館について、市民から増設の要望があるにも関わらず増設できないのであれば、サービスを改善すべき（開館時間の延長など）。本来ならば東京23区のようにきめ細かく図書館を設置すべきだと思います。
公共施設の老朽化が全国的に問題になっていますが、行政でなければ提供できないサービスに絞り込んで、重点的に改善・充実を進めていただければと思います。
歴史的に価値のある建造物などは、多少コストが高くても保存すべきと思います。私が横浜に住む理由が、洋館などの建造物が好きだからです。
現在無料で利用できる施設を少額でも有料にすべき。税金等で全てを賄えるという勘違いを排除すべき。
運営を民間企業に任せる等、コスト削減とサービス向上を図る等の工夫ができるのではないかな。
区役所、図書館、スポーツ施設、ケアプラザなど、各区総合庁舎への建物統合をすすめるべき。
受益者負担の増加などを検討し、市税からの財政支援の極小化を図っていただきたいと思います。理由のいかんにかかわらず、コスト増には反対です。
無償である施設は有償化を検討する。
PFIという、民間が建設・維持管理する方法もあると聞いているので是非検討して欲しい。
周知にコストがかかっては元も子もない、あまり使用されていない施設を無理して運用する必要はないと思う
利用率の高低について、その理由を調査し、今後の運営に生かす
図書館は区毎にあります。大規模補修が来た時期に統廃合を考慮すべき。お年寄りでもバスの乗換えで隣の区の図書館に行くことが可能と考える。
建物の経年劣化は避けられませんが、躯体構造体と化粧材を区分して地震対策を必要とする躯体つまり古い時代の躯体は補強しても無駄・設備も古いので建て替える時期と思う。化粧材は取替えれば良い。
箱ものを作りすぎ
場合によっては利用料を取る。もしくは増額する。
利用度合に見合った施設の量・質を配慮されたい。
予算が厳しい中なので、バランスを考えて方策を講じていただきたい。
1. 民間の考え方、ノウハウをもっと導入すべき 2. 利用率の低いものは原則止める。 3. 需給をもっと反映すべき（施設の維持費・修理費、料金（例駐車料金）等々に）
何を行っている施設か分からないものが多いので、本当に必要なものかどうか判断できない
近所の地区センターで前はバスケができたのに騒音の関係で現在できなくなりました。その為1日の数時間施設でバスケができるようになると新たなスポーツができる施設を作るコストをかけずにバスケができ嬉しいです！
各施設の利用頻度、維持にかかる費用などの継続的な把握と公開を行ってゆく中で存続の是非に対する市民の理解を深めることも必要かと思う。
民営化に立った視点からのコスト削減が望ましいと思う
施設の安全維持向上は必要不可欠。また、施設管理予算以外においても無駄な経費を抑え教育・文化予算は維持すべき。

市の施設の貸与・委託による機能維持、または民間施設への公共機能の委託。施設の一部に自治会や市民団体の入居を認めるかわりに維持費を負担させる。
維持費、人件費、等に経費がかかると思います。が、何か良い案がでてくればよいですね。
前に住んでいた東京都世田谷区に比べ公園は利用者が少ないです。世田谷の公園はしっかり整備され綺麗だったため人が集まったのではと思います。一例ですが、効果的な投資をすれば施設利用が増えるのでは。
利用者に修繕費として一定の額を負担して貰う
今増設されている区民利用施設があるが、これと上記の課題の関係はどうなっているのか。明確にして欲しい
無駄な公共事業は廃止すべき
経営・運営の合理化をさらに進めるための努力をする
保全費用確保のため、まずは高待遇である市職員の給与、退職金などを一般市民標準に改善し、それでも足りなければ市民に負担を求めるべきである。
維持運営優先の考え方は廃止し、バランスシートに合った運用をして頂きたい。
公共施設は、重要なものだと思うので安易に取り壊すべきではない。利用の意義、意図等をよく考えて。施設の運営を民間に委託しても、利用するのは市民であることを忘れずに施設の運営にあたっていただきたい。
利用が進んで整理・清掃できるようにして欲しい。担当者はもっとサービス精神を発揮して！
建設時には将来の維持管理コストも含めて検討すべき
一部民営化もありかと。
老朽化が目立ったり、使用者が少ないものもあると思うので多方面から検討の余地があると思う
図書館やスポーツセンターも利用したくても駅近にないので利用出来ない。皆の税金で行なっているなら皆が利用しやすい場所へ設置しなおすべき。建築すれば耐震も出来ていて尚良い。
施設利用料が安すぎる。受益者負担を徹底すべき。
公共の施設はお金持ちのためにあるわけではない。単純に収益性やコストだけで議論しないでほしい。
市全体のランドデザインの中で、新規公共投資と維持保全のバランスを見直すべき
横浜市で運営するより、民営化してプロに上手な利用方法を考えてもらった方が稼働率も上がり地域の活性化につながると思う。
斬新で健全な施策を検討
横浜市職員の人件費は、高いと言われているので、人件費を削減し、施設維持費に充てる。また新たに建設するものについてはライフサイクルコストを意識した建設を行うべき。
施設の持つ意義・役割・重要度・需要を検討・確認し、優先順に従い実施すべき。
運営は非効率な官が行うのではなく、民に任せられるところはすべて任せるぐらいの発想が必要。
よそに比べればまともな方だと思います
一つの区に同じような施設がある場合には、逐次民営化するか、老朽化したものは廃止する。
コミュニティ施設や社会福祉施設は、活動状況を点検の上、聖域を設けずに見直すべき。
施設そのものの維持だけではなく、その施設、サービスを継続すべきかどうかから検討すべき
公共施設は概してその構造が過大ではないか？その為に光熱費等も嵩んでいるのではないか？施設利用者負担金の増額を含め検討を要す。
図書館の本を利用者のサムドライブにダウンロードするなどできないか。本の購入やメンテのコストを抑えられるのでは。
民間の遊休施設を借上げるのも手ではないか

やはり利用者が減少している施設などは廃止や統合も、やむを得ないと思う。
新設や更新にばかりとらわれず既設を重点に考え維持、運営方法などを充分検討すべきである。維持管理、安全が保たれないものは即廃止し、新設し安全、維持管理が超長期できるものを早急に造るようにする。
予算があつて施設運営が可能になる。箱モノは維持管理費がかかつて当たり前。予算がなければ施設運営ができなくなるのは当然のこと。それをいかに市民に理解してもらうかが今後の課題と思う。
建てたときからわかっていることです。しわ寄せが市民に来ないように望みます。
高度経済成長時代やバブルの時代に建てた施設は、維持保全にもお金がかかる。これからの経済の低成長に合わせて欲しい
透明な入札制度
1. 完全な民営化に徹すべき。2. 行政からの天下り（管理業務など）を廃止し民間雇用とし常時業務改善に徹する。3. 他にコスト削減可能なものを市民に開示し都度進捗状況を公表する。
どの施設をどの程度の水準に維持するのにいくらかかるのか、施設ごとに、もっと積極的に情報提供するべきと思う。そうしなければ、利用者や市民の間に維持保全費用に関する意識は高まらない。
もっと他の財源確保方法が有ると良いのですが。一部の市民だけ利用？って感じも。民営化にして利用料補助などが良いと思います。
いろいろな種類の施設があることは市民にとってありがたいが、財政との絡みでゼロベースで見なおし、施設の廃止を考えることが必要だ
図書館の分館を増やしてほしい。
老朽化した建物が多いように感じます。安全に不安がある場合には、早急に修繕すべきだと思います。なるべくならば建て替えなどはせず、修繕などをすすめていくのが望ましいと思います。
施設職員に公務員的な怠慢を感じます。査定など人事考課はどうなっているのですか？
施設の整理統合はすべきだが、横浜らしさは維持しないといけないと思う。
施設の必要性に沿った見直し
新しい施設はもういない。現存する施設をきちんと維持管理してください。お願いします。
利用率や稼働率の低い遊休施設の廃止・統合を
施設の運用効率などを考慮し、施設ごとに維持・保全の優先順位をつけて限られた予算を運用すべきと考える。
遊休化した施設を選び出し、無駄となった施設の整理・統合・廃止を積極的に進める必要がある。
無駄な施設や利用度が少ない施設は積極的に廃止また見直しを図り、そして、天下りを禁止させる。あちこち天下りが多すぎる。
公的施設なのでとても重要なものだと思います。コスト面から考えたとき 人件費があまりにもかかりすぎているのではないのでしょうか。また民営化した時に市職員の天下り先になることのないようお願いしたい
施設は数が多く、地域に密着した形だと思います。場所によっては、施設の保全も含めて改善すべきところもあるかもしれません。
「施設を使わせてやる！」意識の強すぎる職員が多い。誤ったエリート意識を植え付ける管理の在り方が施設のメンテナンスにも現れてくるのではないのか。
経費を重視しすぎて、トンネル事故の様な保守点検軽視による事故等は絶対になくしてほしい。
利用者の安全を確保できる範囲での保全
市民利用施設に関しては市民の意見を聞くこと
地区センターは最重要施設、維持管理は最優先。

必要とされている施設ばかりだと思うが、安全面が確保されるべきである。必要なコストは認めていくべきだと思う。
公共の施設は不況の中、市民の唯一の楽しみ・ゆとり。施設数削減はすべきではないと思う。施設内の事件事故があったところは廃止しそこでコスト軽減を提案する。
コストをかけても継続しなければならない施設（民間ではできない）の見極めが大切
自治会等と活動と連携したボランティア的な維持・保全、寄付金等の還付金のような仕掛けを検討。
地区センター等は個人利用は無料であったりするが少額の費用徴収等は必要かもしれない
スポーツセンターを時々利用しますが、設備等古いところがあります。また利用にあたって規約の細かいところもあります。利用者側に立った施設を希望します。
指定管理者の資質の向上、選定基準の厳格化と客観的評価基準の確立。
市民が利用する施設は出来る限り利用料金を取るべきと考えます。噂によれば麻雀に類するような事にも貸しているようです。認知症対策とはいえゲーム的なことにはまかりならない
まずは安全性を最優先に保全をすすめるべきです。笹子トンネルのような事故がないようにお願いします。
職員の人数が多すぎる
図書館蔵書に関して、現物または購入資金を市民又は企業からの寄付を募集する
利用者の受益負担 利用料金の負担を願う
必要な施設であれば利用料金の値上げがあっても良いかと思います。
民間任せではなく、施設の清掃状況や設備維持の状況も見直す必要がある。
利用頻度、稼働率、等から優先度を付け維持・保全を行なうことが望ましい。
社会福祉施設特に地域ケアプラザはこれから需要も増えるため数も含め維持保全をして欲しいが、地区センターやスポーツセンターは利用者に偏りがあるので、受益者負担分を増やすことが必要
限られた予算であっても安全性を重視することを忘れないで対処してほしい。
駐車場がないと使いにくい施設も多いので、複合化を図って有料で駐車場も整備してほしい
財政上支出可能な維持費の範囲内まで施設を減らすべき。施設を減らす勇気をもってほしい。
子供が主に利用する施設等は、コストよりも維持を主体で考えるべきだと思います（プールセンターやこども科学館等）
存在意義の再検討
歴史的建造物が多い横浜は その建物をいかに残すかが大事だと思う。老朽化した建物を維持管理する費用等をよくよく検討してほしい。
時代に合ったニーズで再考するべきではないか
建替えは費用がかかるので、民間への委託や売却を進めるべきだと思います
施設の新設には多くの労力が必要であるが廃止は容易い。しかし明らかに現時点で不要と判断されるもの以外は、維持・保全をするのが恩恵に与った市民の責務と考える。
ユニバーサルを意識して、利用しやすいように考えていただきたい
将来の人口構成、施設の存続要望、利用状況、補修費用の妥当性等きめの細かい検討会を発足
歴史的な建造物にある施設であれば維持保全。それ以外は他施設と集約、建物売却または取り壊しして借地。赤字削減に努めること。
太陽光発電施設併設、小中学校の図書館を地域図書館とし共有共同運営し、複数の機能をあわせもたせる。多少の費用負担もありえる。現役納税社会人が公共サービスを活用できていない。
橋の架け替え、地震に強い下水管への取り換えは、見かけるが、良いことと思う。
管理職以上の市職員の給与削減！市民の平均は400万だよ。足りないとか言うな！！

健康保持の活動が出来るように維持・管理をし続けていってほしいです。
今後の利用者の人口構成や維持コストを考慮した統廃合が必要だと思う
大型開発にかなりの税金をかけ、大企業への便宜を図っている分、その当該企業からも市民向け施設への負担を求めるとか、協力をあおぐとか、企業のいろいろな施設に公共スペースを設けるようにする。
役所の発想ではなく、民意に基づき民間の力を活用して合理化すべき
横浜を経済復興（大会社の本社誘致等）して、税収を増やし施設運営費をねん出する。施設縮小は絶対反対。
施設更新によって集約化し、収入増につながる施設を併設することを検討すべき
利用の少ない施設より利用の多い施設を優先的に保全していくことが大事かと思います。
健全化でお願いいたします。
幼児・児童（・学生）が飛んだり・跳ねたり・走ったり、自転車・スケート・ボール投げ等できる場の確保
施設の補修や建替え等の工事は地元の建設業協会に所属する会社にさせる。
今後の高齢化を考えると地域の繋がりが得られる施設を無くすことは反対ですので、無くさない前提でご検討を頂きたい。
公共施設でありながら、広く公平に利用されているとは思えない。利用者数としての利用率はほんの一部の市民となっているのだからこれを機会に順次廃止していったら如何だろうか
老朽化は見えない危険性があるので専門家に定期的に検査してもらおう
スリム化を図る
運営コストに保全まで含まれて当然だと思う。トータルでのコスト管理をするべき。
安全・安心を最優先にして、必要性和コストのバランスを考える。
横浜は市の大きさの割に市民にとって利用できる施設が少ない気がする。選択と集中の観点から、施設の維持・管理だけでなく、増設を含めて検討すべきであると考えます。
新規ハコモノはすべて数年間凍結、予算はすべて修理・保全に使うべし
イベント用臨時施設が最も無駄だと思う
基本的な見直しもある意味必要な時期になっていると思われる！ 費用対効果の問題も？
利用人数や頻度の多い施設は今後もある程度コストをかけて保全すべきだと思うが、ほとんど利用されていない施設は廃止する等の対応が必要だと思う。
子育て中なので、コミュニティー系は存続させて欲しいと思います。
市内には部局の統廃合で現在使用していない施設が多々見当たりますが、市民開放して有効活用すべきだと思います。
現状でもかなり満足（スポーツ施設）です。ただ、不景気の折、さらなる経営努力（出店など民活もうれしい）は必至と思います。
民営化は考えるべきでしょう。職員が硬直化し作業効果が低い。もう少し工夫を。
不人気で人件費・経費が掛かっているところがあるはず。無理して続けることはない。
福祉施設やコミュニティー施設と文化施設は分けて運営についても考えるべきだと思います。また各施設の利用促進についても、工夫が必要。
施設の維持管理にお金を出し続けることはできない事実を正面から見据えて、大胆に削減と集中を行うべき。
民間でできることは移管して、小さな行政を目指す
民間が提供するサービスと重複するものは、行政は撤退すべき（維持不要）

原則は利用者の数と運営経費の兼ね合いかと思えます。しかし利用者の数に重点を充てると、「公」の部分が欠落します。それは弱者の切り捨てにつながります。維持保全に関与する労務にボランティア制を考えたらいかがでしょうか
必要じゃない施設は税金の無駄なのでこれ以上ふやさないで、利用が少ない施設はなくして欲しい
財政事情が厳しいとは知らなかったです。安全をおきざりにしないでほしいと思えます。
本当に必要な施設には、予算をしっかりと確保すべきであり、必要のない施設は、民間に売却もしくは取り壊しを検討して欲しい。
図書館の本に書き込みをしたり破いたり濡らしたりされていてもチェックをしないらしく借りると汚いものがあるので、借りる側のモラルもありますが、本の維持という点で本が戻ってきた時点でチェックして欲しい
税金は、たくさん払っているのだからこれ以上払いたくない。税金の中で、うまくやりくりしてほしい。
外部への委託やボランティアとの協力関係も築くべき。
今後建屋を造る際には、維持・保全費用を考慮した建設が必要
各部署の要望の部分最適の積み上げではなく全体最適で判断すること
大地震が怖いので、老朽化が激しい建物は複合化・補強を検討すべきだと思う。保全のコストを削減しすぎるのは、トンネル事故があったばかりなので心配。きちんと修繕はして、コストは入札などで削減すべき。
横浜市の中でも人口のバラつきがあり、時代とともに変化しています。一定の基準を決めて数の調整と修繕費のバランスが必要になると思います。
旧来からあるから維持しなければでなく今後必要かどうかで存続廃止を検討されたい。発想を民間的効率的の運営を期待する
学校が余っているのであれば、保育園に転用するとか自分の縄張りを越えた取り組みをお願いしたい。
老朽化した施設は解体し、その他に必要なに応じた複合施設等に切り替えて、運営は民営化で行う事だと思う。
利用者の少ない地区センターや極小規模の公園は廃止、売却もやむを得ないと考える
古いものは無くす、というスタンスではなく、歴史ある施設は守って行って後世に残して行ってほしいです。
施設の老朽化が目立つ年代に入ってきたので、耐震性の点から考えても、同じ様な目的の施設は合併して数を減らす方向で。
他市では、市外者の利用は別料金の施設もあり驚きましたが、横浜市でも採用してみるのはどうでしょう。
区・市・県とダブっているものや近いものの合併などの検討
コミュニティ施設の存在意義が明確でないし、立地も良くないので思い切って全面的に廃止し、代わりに大型スペースを確保するのがよいと思えます。
利用料は多少値上げしても良いので施設は維持してほしい
人口動態を考慮した施設の再配置・補修が必要ではないか。
現状を把握し必要性から判断すべき。
多くの市民が、数多く利用できる様な管理方法を考えて欲しい。
施設の維持・保全にはコストがかかるものだという認識をきちんと持ち、個々の施設について長期にわたる維持保全計画書を作成します。そのための予算は、複数年度にわたって用意しておきます。
利用者が特定化されていたり、中途半端な規模のものが多いのではないか
民間施設利用時に市民補助券（割引券）が利用できるようにすれば良い

現在の施設総量（数）のままで単に管理・運営コストを削減するという方法では根本的な解決にはなりません。ポイントは1施設1目的という状態を見直し、1施設で多目的に利用できる施設に集約化を図ることです。
中学校給食や図書館の数など東京都に比べて見劣りするのが残念だ。
ボランティア及び高齢者の積極的活用
昔と異なり、民間施設が充実してきている。代替可能な施設の廃止又は民間に移譲可能の可否の検討を進めるべき。
経営に関してはわからない。利用する側は、きれいだとうれしい。
色々問題はありますが、子どもと一緒に利用できる施設が減ってしまうのは、寂しいです。
施設の優先順位を考えるべき。例えば、この施設は高齢社会での高齢者のニーズを満たすか？という観点が必要と思う。
若者に維持・保全の仕事させるべき
スポーツジムのように民間施設で代替できるものは廃止すべき
〇〇図書館はアクセスがいまいち、車が使えない状態の今、図書館の駅ポストの廃止は痛いです。
災害に備えて、優先順位をつけて維持を進め、必要なものを整備して欲しい
歴史・文化は財産であるとともに、意識を持つことが大切でありそれをどのように浸透させるか。
費用を捻出する為に民間委託や売店、コンビニなどテナント収入
使いにくい、使うにはあまりに貧弱という施設もある。一方で使いたくても混んでいて使えないという施設もある。バランスが非常に悪い
横浜市の施設、大好きな公園や図書館など沢山あります。また、そこに思い出も沢山あるので大切にしたいです。
緊急時に対応できるような施設として複合的な能力も兼ね備えたものだとアナウンスできるようにできませんか。それなら建替え等の理解も得やすいのでは。
コストを出来るだけ抑えることは必要ですが、安全はやはり第一でないと駄目だと思います。
真の行政サービスがどのようなものであるべきかを考え直す時期にあると思います。人件費を削減してでも、地域住民の為に施設の充実を図っていただきたいと思います。
私的には「ここにあればいいな」と思ったところに施設が出来始めたので、横浜市は住民を理解し良い対応をしてくれていると思っています。
横浜市の施設全部を同じ様に削減するのは間違い
耐震を意識して避難所としていざというときに活用できるように
地域ボランティアを積極的に活用し、利用者自身が自ら地域の施設を管理運営する意識付けをする。運営組織の健全化の為に専任の責任者は配置する。
高齢者、ボランティアなどでコストダウンする
家の近くに図書館が無く、とても不便です。図書館の数を増やしてください。
清潔・快適に使用できるよう、お金をかけてほしいと思う。
利用の少ない施設の廃止を検討したらどうか。
限られた予算を有効に使うためには、集約化を図り施設を廃止することも検討が必要ではないか
受益者負担をもっと進めて、それで利用者が少なくなるような施設は廃止または民営化すべき。
スポーツセンターのスタッフのように利用者から不必要な照明点灯について意見・指摘を受けても「安全性を損なう」などと不合理的な返答しか出来ないような人が働いているのだから赤字になって当たり前
現役世代が使いづらい時間帯しかオープンしていないところも多い。改善してほしい。
民間委託でどれだけ削減効果があったのかを公表してください

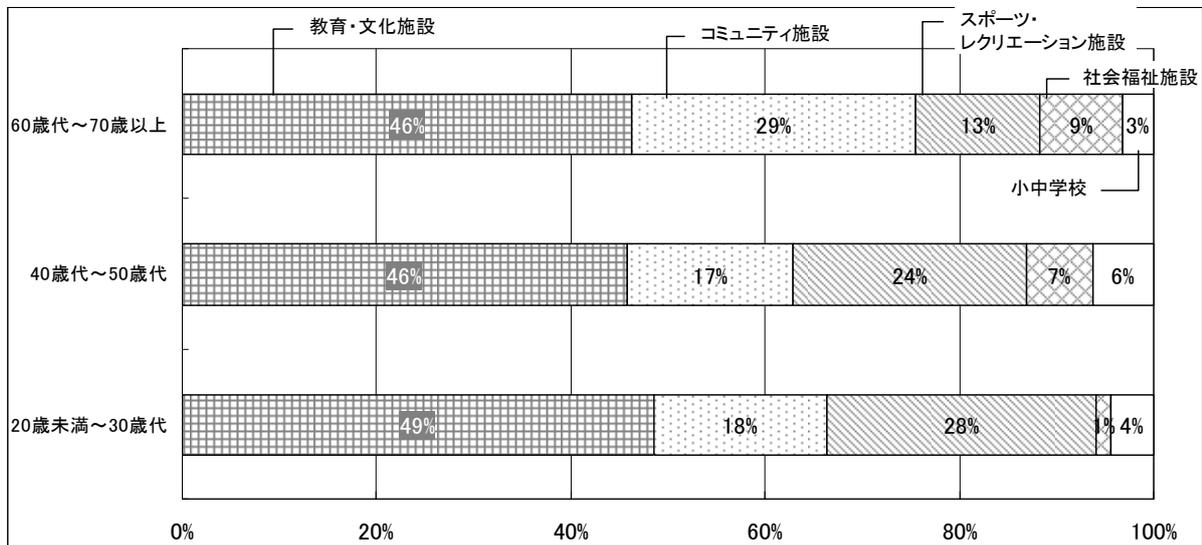
税金を払うのが嫌なのではありません。有効に活用していただけるのなら喜んでお支払できるのです。
図書館はよく利用しています。減らすことなく維持してほしいです。コストがかかるようなら、維持管理の民間委託もいいと思います。
コミュニティハウスとか高齢者施設の場所が不便なところにあるのもっと公共機関を利用しやすいようにして利用者を増やしたほうがいいと思います
運営方法や運営管理コストの見直しは当然だが、厳しいようであれば、廃止、利用者負担による収支改善を行うべき
受益者負担を増やしても良いと思う。地区センターなどの個人利用者からも卓球台使用料や、シャワー利用料を取っても良いと思う。
赤字財政故、徹底的なるコスト削減
運営は民間に委任し、建物の保全については市で責任をもつ方向が望ましいのではないのでしょうか。
利用してもらえる行事、イベントを考えていく
縄張り争う事が区や市県等重複している所も有り統一すればコスト削減につながる。
とにかく、基本的に無料は止めるべき。但し、15歳までは無料で構わない。高齢者というだけの無料はだめです。
とにかく無駄を無くして欲しいと思います。
完成までに時間がかかりすぎていて、その分コストがかかっていると思い、また、それは必要であろうとは思いますが、その状態をまた有効活用するような工夫はできないのでしょうか。
建物の老朽化による危険は是非とも避けなければなりません、単に古いから新しくするなどはやめてもらいたいと思います。歴史有る建物はそれなりの価値が有ります。
民間委託をする方が良い。任せ後の監視は行政が行う。
金がかからないスポーツにしてほしい。例えば卓球台とか常設（マルチで使わない）
区ごとにある図書館等、利用者が偏っている施設の、開館時間を減らすあるいは、もっと広く活用してもらう方法を再考する。
無料とは結局税金からの負担であり、施設を利用しない人には不要な税負担となる。施設の利用者負担の推進。
施設維持費、人件費の無駄なので新旧問わず全て潰すべきである。これ以外に無い。
自治体の責任逃れだ
公務員の再就職先確保？
施設の利用予約が簡単な手続きで可能にしてほしい
民営化や、収益の上がる事業をまぜて公共性の高いイベントを安く提供する埋め合わせをしてはどうか施設を利用される年代が高齢者に偏っている気がします。若い人たちが来なくなる行事や催しを検討する。
必要な予算はつけてください。利用者負担も検討ください
サービス低下が心配
楽しめる心地よい場である事。ログハウスにして地域密着足湯とかつくる等アイデア次第
利用者負担の原則、ただし公費補助あり。
施設の維持していくのはお金もかかり大変ですが利用しやすいように施設維持お願いします。
こんな問題が有るとは知りませんでした。広報不足。
自治会の施設とコラボする等市民と連携してコストダウンする
運営はボランティアを募るのがよいと思う
最低でも現状維持を望みます。

施設利用料が高いと感じます
市ばかりでなく県や国的にも重要な施設は、それらに面倒を見させれば良い。また、観光予算を転用しても良いのではないか？
文化的で健康的な市民生活の確保を図りつつ知恵と工夫で高効率低コストな施策をお願いします。
生活保護を受けている方たちの中でも健康な方にボランティアとして参加して頂く。
近所の住民にも貸さないがら空きの駐車場、宿泊施設、部屋があるように見えます。
係の人によって対応が違うのでかんがえてほしい
親方日の丸、垂れ流し、のような感じがします、もっとメリハリを利かせ、原価は利用者負担、でやるべきではないかと思えます。
関内周辺以外でも歴史を感じる建物の存続、維持管理、よろしくをお願いします。
墓地の充実、増数・汎用～高級の多グレード・応募～決定の迅速化・民営化等、直ちに取り組むべき
施設の維持管理の費用だけで検討するのではなく、市全体の予算を再検討すべきである。
公共の施設という観点から、無駄な装飾設備は不要と考えます。
公共施設の受益者負担額を増し、整備、管理等の費用を捻出するよう努力する。
利用し易い所に図書館が欲しい。
赤字の市財政の中、出来る限り施設等を削減すべし。余裕のない状況でみえ張る必要なし
もう少し便利な行きやすい場所に作って欲しい。
民営化できるものはどんどん進めるべき
安い音楽会

4 アンケートクロス集計

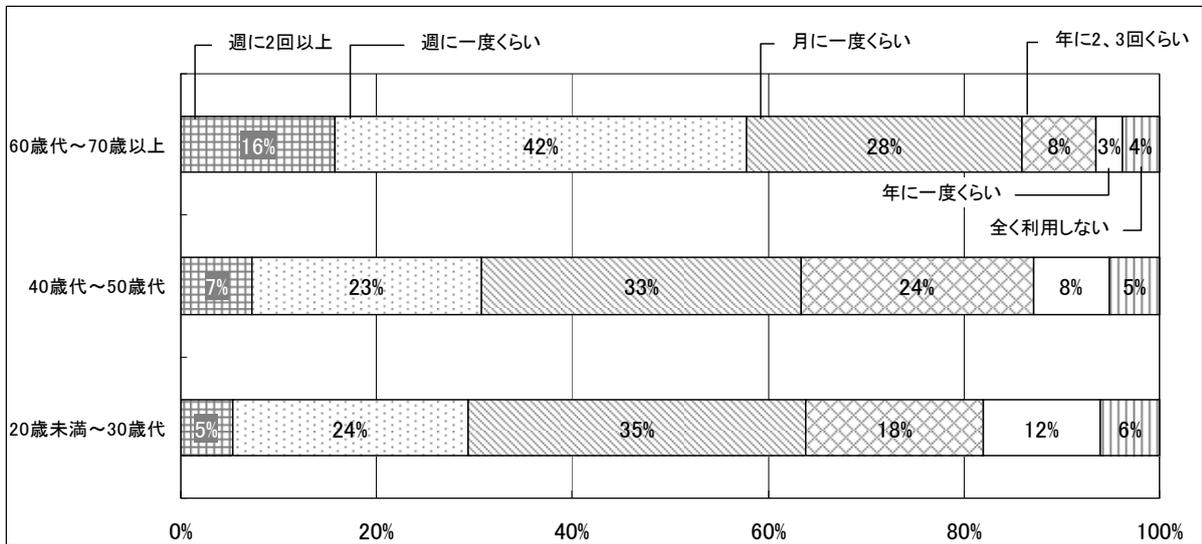
年齢層ごとに、利用するもしくは興味のある施設を集計するなど、アンケートの主な設問を組み合わせ集計した結果は以下の通りです。年齢に関しては、概ね20歳ずつ3つに分類して集計しています。

(1) 年齢 × 利用する、もしくは興味のある施設



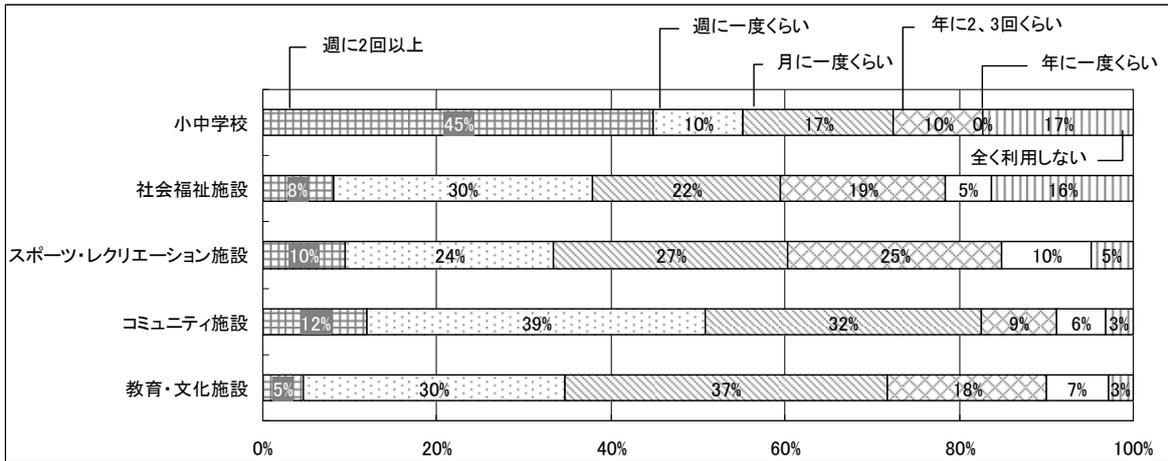
- ・ 教育・文化施設はどの年代でも幅広く利用されています。
- ・ 60歳代～70歳以上のコミュニティ施設の利用が多く、スポーツ・レクリエーション施設が比較的少なくなっています。

(2) 年齢 × 利用する、もしくは興味のある施設を利用する頻度



- ・ 60歳以上の方は、利用頻度が「週に2回以上」「週に一度くらい」だけで6割近くを占めており、「月に一度くらい」も含めると、8割を超えています。
- ・ 60歳未満の方は、「週に2回以上」「週に一度くらい」は3割程度であり、「月に一度くらい」を含めると6割に達しています。

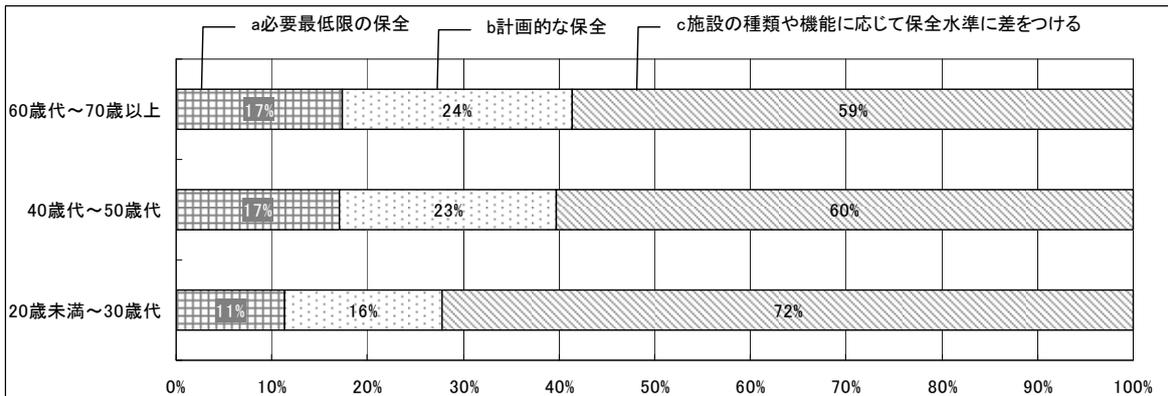
(3) 利用する、もしくは興味のある施設 × 当該施設を利用する頻度



- ・ 小中学校を選んだ人の中には非常に高い頻度で施設を利用している人が多い一方、「全く利用しない」を選んだ人も17%います。
- ・ コミュニティ施設と教育・文化施設は「月に一度くらい」以上のコンスタントな利用者が7割を超えています。
- ・ スポーツ・レクリエーション施設は様々な頻度で利用されています。

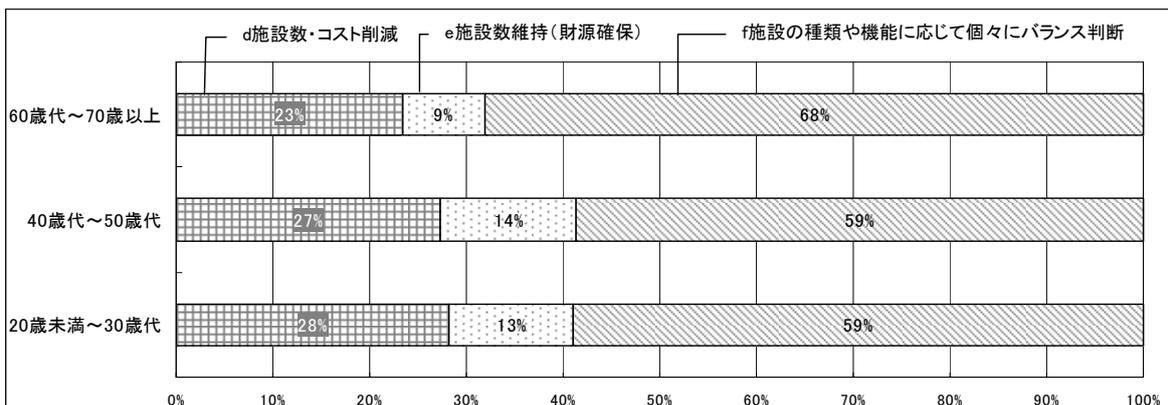
(4) 年齢 × 施設の継続的な利用のために重点的に取り組むべき事項

ア 公共建築物の保全にかかるコストに関連する考え



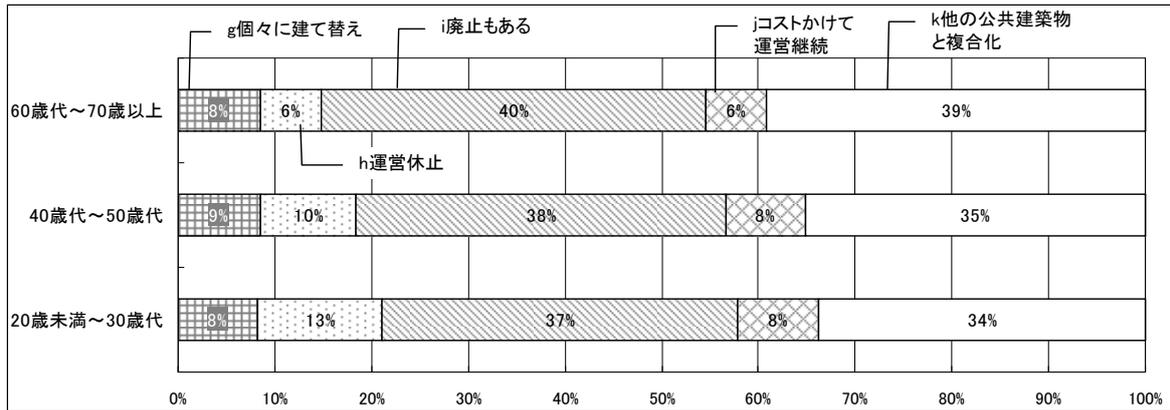
- ・ どの年代も「c 保全水準に差をつけるべき」が多く、特に20歳未満～30歳代での当該回答が非常に多くなっています。

イ 公共建築物の保全にかかるコストと施設の数や量とのバランスに関連する考え



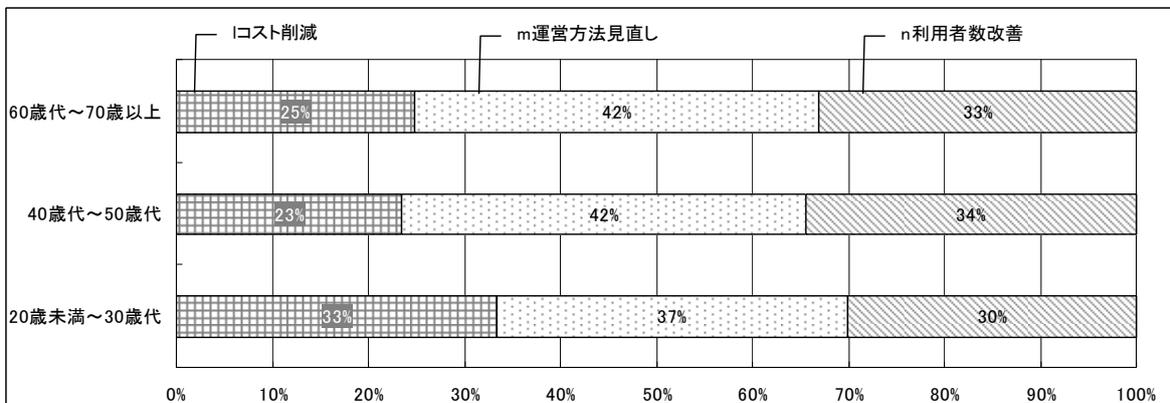
- ・ どの年代も「f 施設の種類や機能に応じて個々にバランスを判断すべき」が多く、特に60歳代～70歳以上での当該回答が多くなっています。

ウ 個々の施設の老朽化にあわせた公共建築物のあり方に関連する考え

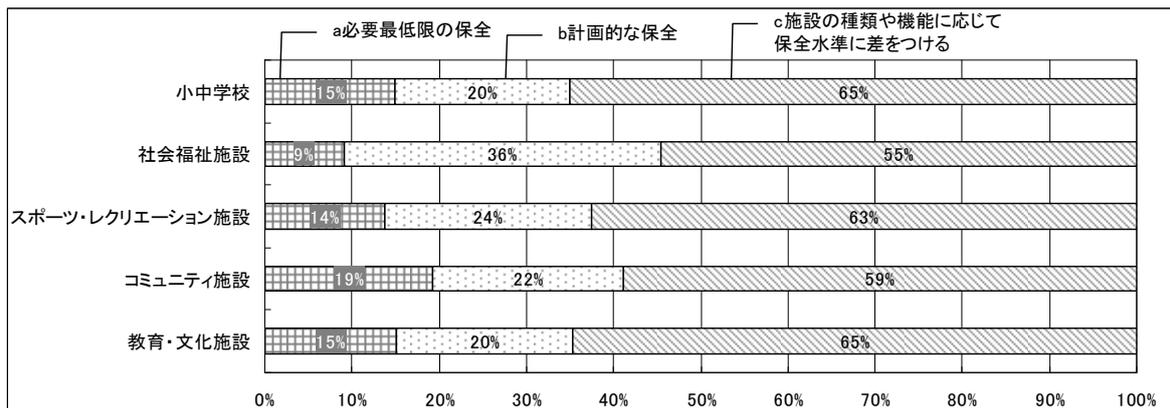


- どの年代も「i 中には廃止せざるを得ない施設もありえる」、「k 複合化により機能を維持すべき」の意見が多くなっています。

エ 公共建築物の運営にあたっての経営努力に関連する考え

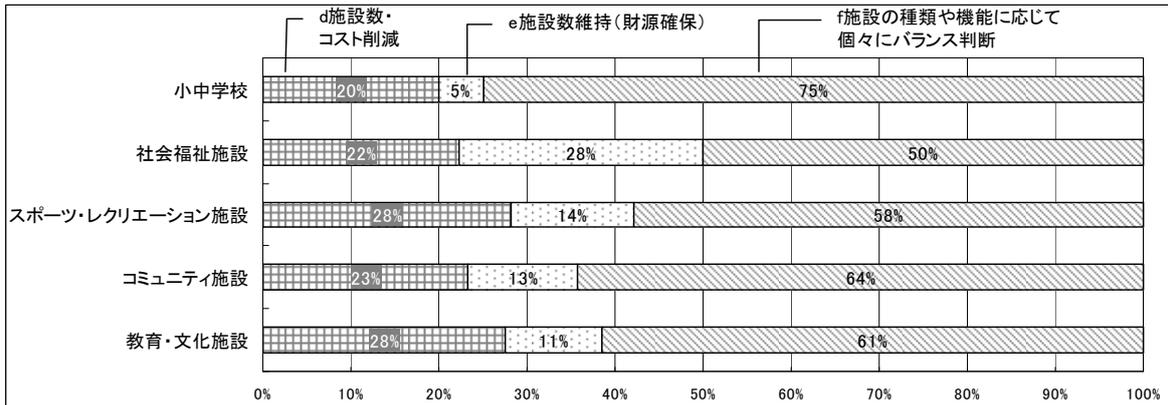


(5) 利用する、もしくは興味のある施設 × 施設の継続的な利用のために重点的に取り組むべき事項
ア 公共建築物の保全にかかるコストに関連する考え



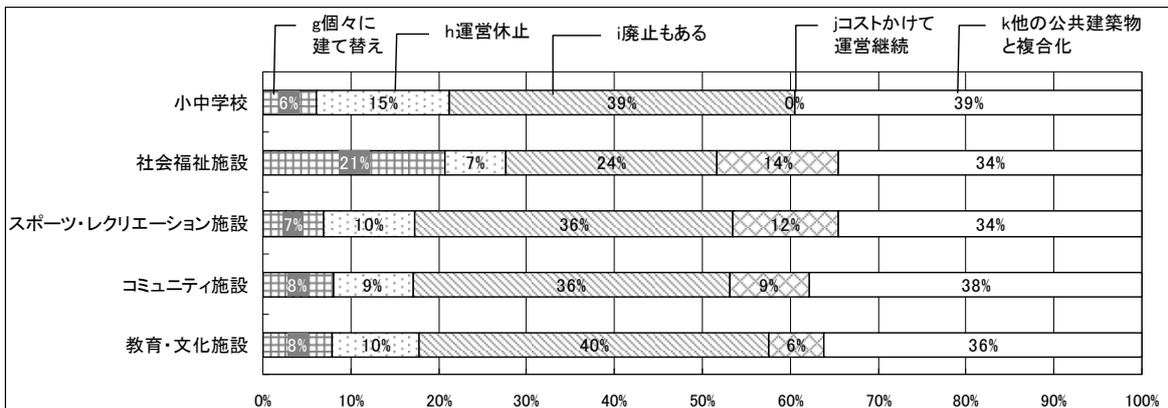
- どの施設も「c 施設の種類、機能に応じて保全水準に差をつけるべき」の意見が多いものの、社会福祉施設で「b コストをかけてでも計画的に保全すべき」との意見が他の施設と比較して多くなっています。

イ 公共建築物の保全にかかるコストと施設の数や量とのバランスに関連する考え



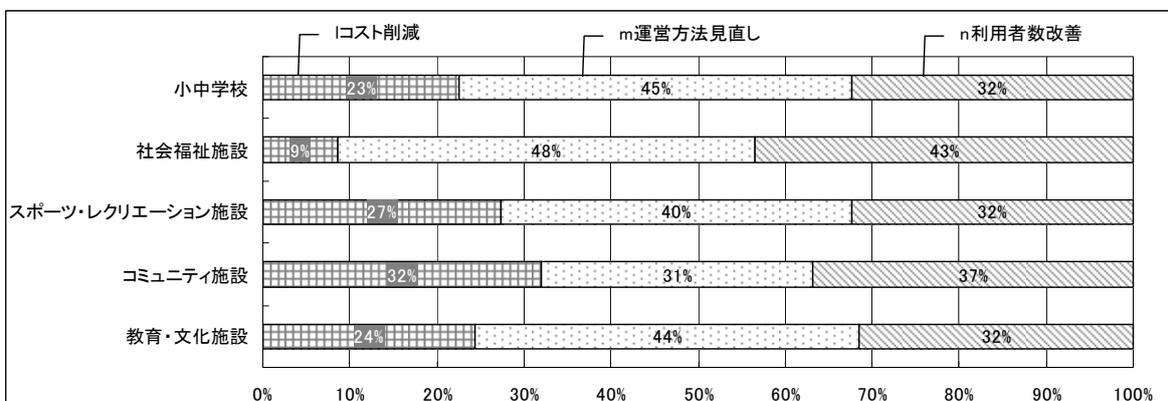
- ・ どの施設も「f 施設の種類、機能に応じて個々にバランスを判断すべき」の意見が多くなっています（特に小中学校で顕著）。
- ・ また社会福祉施設で「e 施設の数や量に見合ったコストを確保すべき」との意見が他の施設と比較して多くなっています。

ウ 個々の施設の老朽化にあわせた公共建築物のあり方に関連する考え



- ・ どの施設も「k 複合化により機能を維持すべき」が多く、同時に社会福祉施設を除き「i 中には廃止せざるを得ない施設もありえる」が多くなっています。
- ・ 一方、社会福祉施設では「g 個々に建替を進めていくべき」との意見も多くなっています。

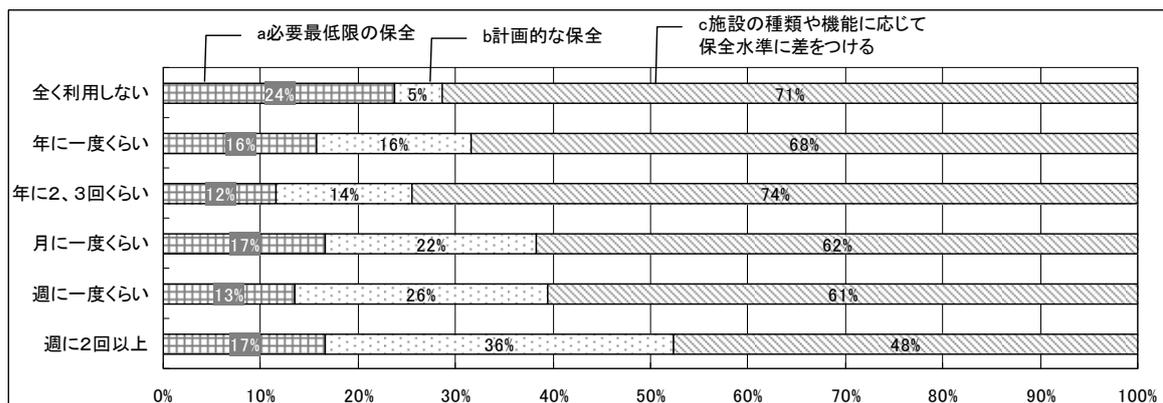
エ 公共建築物の運営にあたっての経営努力に関連する考え



- ・ 社会福祉施設で「l 管理・運営コストの削減」との意見が少なくなっています。

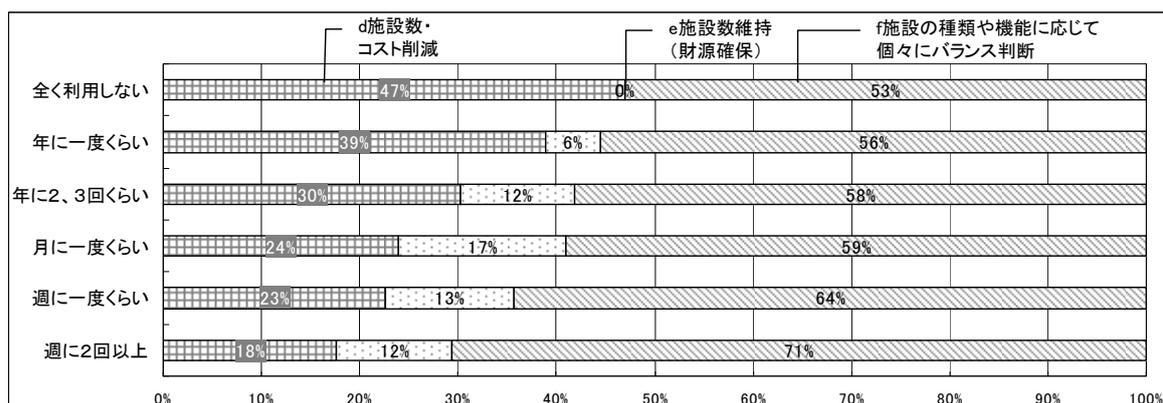
(6) 利用する、もしくは興味のある施設を利用する頻度 × 施設の継続的な利用のために重点的に取り組むべき事項

ア 公共建築物の保全にかかるコストに関連する考え



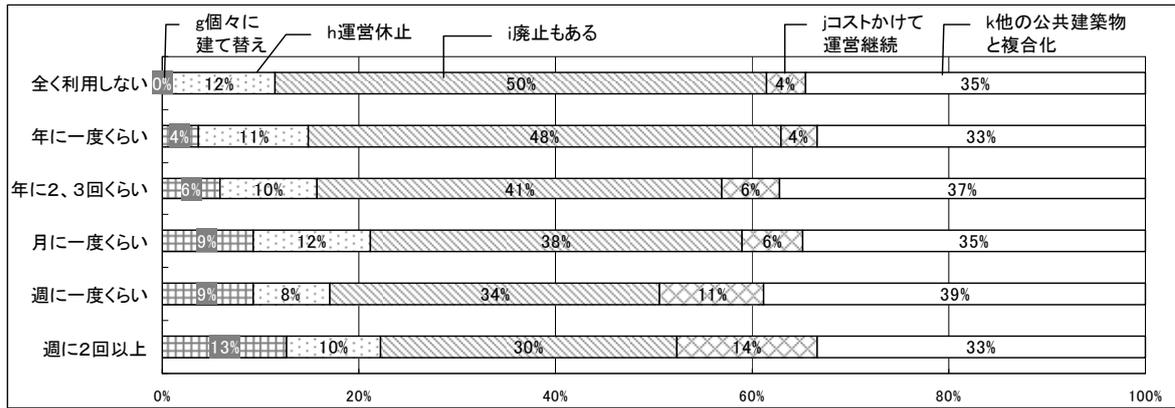
- ・ どの利用頻度も「c 施設の種類、機能に応じて保全水準に差をつけるべき」の意見が多くなっています。
- ・ 利用頻度が上がると「b コストをかけてでも計画的な保全をすべき」との意見が多くなる傾向にあります。

イ 公共建築物の保全にかかるコストと施設の数や量とのバランスに関連する考え



- ・ どの利用頻度も「f 施設の種類、機能に応じて個々にバランスを判断すべき」の意見が多くなっています。
- ・ 利用頻度が下がると「d 施設数を減らしコストも減らすべき」の意見が増加していく一方で全く利用していない人からは「e 現在ある施設数、量に見合ったコストを確保すべき」の意見はありません。

ウ 個々の施設の老朽化にあわせた公共建築物のあり方に関連する考え



- どの利用頻度も「i 中には廃止せざるを得ない施設もありえる」、「k 複合化により機能を維持すべき」の意見が多くなっています。
- 利用頻度が上がると「g 建替を進めるべき」、「h コストをかけてでも運営を継続し続けるべき」の意見が多くなる傾向にあります。

エ 公共建築物の運営にあたっての経営努力に関連する考え

